

## P・M・スウィージーによる『運動法則』の把握

われわれのせめてもの慰みは、次の世代が長い冬期の厳しさのうちに、ヨリ明かるい春への厳しい序曲を見出すであろうといふ望みにあるのみ。

H・J・ラスキ

天 利 長 三

最近、とみに資本主義の評価をめぐつて、その向背を決せんとする理論的動向が強い。これまで、資本主義制度について、恒常的か過渡的かなどという疑問すら抱かなかつたとすれば、それは、その體制のもとに體驗された不合理が、資本主義經濟の性格に深く根ざす缺陷であることを解しえず、すべてを局部的な過渡的なものと、きめてかかつていたからだときめつけられる。そして、著しく批判的に、すべての困難を社会機構のうちを含む不合理であるときめてかかつて、經濟社会の資本主義的運営があらゆる禍根であり、すべての社会悪の根源であると、自ら斷じきるところから、それが間もなく壊滅し去るべき必然の命數をそなえていると豫言し、その打倒への努力こそ、來るべき社会の市民權をもちうる所以であることを説いてやまぬ。このような思考態度が、各人を驅つて、資本主義の是非につき敏感ならしめ、自らの住む社会的地盤の安定性に限りなき疑惑を抱かせ、資本主義の運命にたいするやみ難い焦燥

P・M・スウィージーによる「運動法則」の把握

P・M・スウィーージーによる「運動法則」の把握

感に追いこんでいく傾きがないではない。われわれは、このような動向のなかにあつて、冷静に、それらの思考をささえている支柱、すなわち、資本主義社会の運動法則を顧みなくてはならぬ。そのいうところの社会の動きについての、基本的な軌道を探らなくてはならぬ。この場合、われわれの経済活動が、消費を窮極点とする生産と流通の繰返しであるとしても、われわれの住む社会が、資本主義経済である限り、生産と流通が、資本の形成と運動として行われ、したがつて、生産と消費の循環過程としてよりも、ヨリ直接的には資本の再生産的循環過程として、すなわち、社会的總資本の再生産過程としての経済の全構造との關聯において把えられなくてはならぬ。われわれが、このような基本思考に思いをめぐらすとき、この點についての一つの解答をわれわれに與えたものが、Karl Marx (1818—1883)であることは否み難い。<sup>\*</sup>しかし、その理論内容は豊富にして、その説くところ多岐にわたたり、したがつて様々の背景から生れてくるそれぞれの註釋が、この理論の解明に役立つともいえるのであつて、ここでは、その一つの解釋として Harvard University の Paul Marlor Sweezy (1910— ) の The Theory of Capitalist Development, Principles of Marxian Political Economy, London, 1949, 70—71、彼の説へ Bewegungsgesetz に一瞥を與えてみたい。これからの叙述の展開は、スウィーージーの問題の配列方式 [Ibid. Preface VIII] にしたがつて、まづ、スウィーージーがマルクス理論の根柢に流れるものを如何にとらえているかを問ひ、つぎに、この基礎の上に展開される (一) 産業豫備軍の理論 (二) 利潤率の低下の理論 (三) 過少消費傾向の理論の検討に及んでみたい。もとより、これら三つの觀點が、個々別々に論及しうるかは、一つの大きな問題でなくてはならぬが、これは、スウィーージーの思考態度にしたがう所以でもあらう。さらに、ここでは、著者が巧みに展開するマルクス理論の補完のための叙述を要約・摘出することなく、むしろマルクス理論の展開にあたつて、彼が假借なき批判の租上にのせている近代経済学をば表面に浮び出しつつ、彼自らの積極的理論を展開してみたい。本書をば、このように取上げけることは、これまた、著書の意に

副わぬでせううことを恐れるが、正統派經濟學者たるべく訓練され、しかも、一九三〇年來の不況のもとに、徐々にマルクス主義に到達したという著者の告白「日本版」の序、譯書九頁」を率直に受取り、しかも、本書がマルクス經濟學の紹介を通じての近代經濟學への根本的批判の記録である意味において、このような企てもあながち許されないでもなからうか。

\* 拙稿「資本主義論」(小樽商科大學開學記念論文集第三分冊收録)参照。

\*\* 本書の内容は「マルクス主義」。

Part One. Value and Surplus Value: I. Marx's Method II. The Quantitative—Value Problem III. The Quantitative—Value Problem IV. Surplus Value and Capitalism

Part Two. The Accumulation Process: V. Accumulation and the Reserve Army VI. The Falling Tendency of the Rate of Profit VII. The Transformation of Value into Prices

Part Three. Crises and Depressions: VIII. The Nature of Capitalist Crises IX. Crises Associated with the Falling Tendency of the Rate of Profit X. Realization Crises XI. The Breakdown Controversy XII. Chronic Depression?

Part Four. Imperialism: XIII. The State XIV. The Development of Monopoly Capital XV. Monopoly and the Laws of Motion of Capitalism XVI. World Economy XVII. Imperialism XVIII. Fascism XIX. Looking Forward

Appendix A. "On Reproduction Schemes" by Shigeo Tsuru. Appendix B. "The Ideology of Imperialism" by Rudolf Hilferding

なお、本書は、中村金治氏の名譯「ポール・M・スワイジー著、資本主義發展の理論」に負うところ大である。ただ本書からの引用については、原書の頁数にもとづき、且つ「」の括弧をもつて、他書よりの引用と區別しておいた。ちやうど、マルクスの著書からの引用については、スワイジーは英譯版によつてゐるが、ソノバハ、Marx—Engels—Lenin Institut 版にものとせし、Zur Kritik der politischen Ökonomie, Das Kapital, Theorien über den Mehrwert からの引用を、それぞれ Kritik, Kapital, Mehrwert と示した。

最後に、彼の現代の經濟學上における地位・人物・經歷・著作については、野々村、雄氏譯「社會主義」收録の解説及び「ポ

## P. M. スウィーजीによる「運動法則」の把握

ル・スキージー著作目録」(「経済研究」第一卷第二號)に譲る。

## 二

ひともし L. Robbins の書をひもとくならば、経済学の定義が、人間行爲一般として、また、経済制度が、人と物の關係であるとしているのを見出すであろう。<sup>\*</sup>しかし、このような定義は、ただに資本主義社会のみならず、あらゆる社会形態に、例えば、Robinson Crusoe にもあてはまり、Physiology の一般的結論についてもいえる。とすれば、経済学が、少くとも社会科学であるといえるだろうか。さらに、多くの近代経済理論における conceptual apparatus (貸銀・地代・利子・利潤・資本)は、まづ日常用語から借用され、資本主義という特定の社会關係を象してつくりあげられ、このような概念を相互に關聯づける手續きとして、経済理論がうちたてられ、實際の適用にあつて、社会的要因は、その應用の場を規定するための ad hoc assumption という形で導入されているのを見られる。<sup>\*\*</sup>果して、このような基本思考は、社会を形成する複雑な關係において、経済的・社会的・演ずる役割を、適當に解明できるであろうか。スウィーजीの懷疑は、ここにはじまる。そして彼の辿りついたところは、近代経済学の特徴と同時にその缺陷が、経済学、ひいては経済制度を基本的に社会關係すなわち人と人との關係として把えないところであり、人間關係にかんする眞の社会科学としては、K. Marx の名と結びつく研究方法を以て他にないといふにつきる。しかし、そのとる態度は、彼独自の性格をもつものごとくである。序説の冒頭に曰く、「社会は、一定のかつ大體において、安定した諸關係を相互の間にもつ個人の集團である。社会の形態は、これらの relations の性質と形態によつて決定される。社会科学は、これらの關係と時間的経過のうちに生ずるその變化との研究と理解

を目的とするあらゆる知識の部門を包含している」(Ibid. p. 3)と。それがもつ意味が那邊にあるにしろ、このようにして、まづ、自らの立場が、唯物史観による経済本質観に立つことを明かにし、近代経済学との訣別が明確にされる。  
\*\*\*

\* L. Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1949, p. 16-20.

\*\* 例えば、賃銀観念にもつて、全く社会的内容のない marginal productivity of labor をもつて、現実の賃銀支拂にあらわれ、雇主と労働者との関係を、偶然的な特別の意味のないものと考へ、あまつをた productivity wage を high wage と同一視する。そこで、A. P. Pigou, J. Robinson は、労働者がその労働の限界生産物量の賃値以下の賃銀しか受取らないとすると、彼は exploit せられざるに非ざる (A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 3rd ed., 1929, p. 556; J. Robinson, *Economics of Imperfect Competition*, 1933, pp. 281ff.)

\*\*\* J. Schumpeter が「形而上学」として擯斥し、また、O. Lange, J. Robinson が現実分析への無力を嘲笑したマルクスの労働価値説は、實は、その唯物史観を根柢にもつというべきで、スワイージーは、その出发点において、このことをまづ明確にしたのはなかるうか。

さて、経済学の方法論として、われわれは D. Ricardo の抽象的演繹方法をもち、また、近代の理論家たちのとる successive approximation をもつてゐる。しかし抽象の原理は、それ自體としては知識をもたらすに無力であり、困難な問題は、何を抽象すべきかを何んらかの方法で決定せねばならぬ。まづ、いかなる問題が研究されようとしてゐるかが答えられなくてはならぬ。ところがこの點について、著名な経済学者の研究の對象とする問題は、果して、常に歸一し、研究課題の一致が見出されるであろうか。彼らは、その素材を同じ方法でとり扱おうとしてゐるだろうか。果して、そこに社会全體として、また特殊的には社会變化の過程を究明せんとする試みがあるだろうか。社会の解剖としての政治経済学が重視されるのは、この起動力が発見される領域であるためではなかるうか。かくして、ス

P. M. スワイージーによる「運動法則」の把握

## P. M. スウィージーによる「運動法則」の把握

ウィージーは、マルクスの對象——近代社会の經濟的運動法則の解明 (Capital, I, S. 7-8) ——がその他の何れの思考とも根本的に異なることを指摘する。このようにして、研究課題が決定すれば、つぎは、抽象方法の如何が問題となるが、問題の本質的要素をどのように把握することができるだろうか。古典派經濟学は、階級抗争の經濟的根柢に尠からざる關心を抱き、例えば D. Bernalto においては、産業資本家と地主との階級抗争が、その理論的關心事であった。しかし、農業は、まづたく資本によつて支配され、資本は市民社会の一切を支配する經濟力ではなからうか。ここに、スウィージーは、抽象方法によつて分離され分析さるべき本質的要素として、資本と賃労働との階級關係を認め、この關係こそ研究の核心をなさねばならぬとみる。抽象力は、この關係を他から分類し、これを純粹な形態に還元されなくてはならぬと説く。では、この資本——労働の關係の性質は、何であらうか。スウィージーは、それは形態からみれば、一つの交換關係にほかならぬとみる。彼は、マルクスが、交換の一般的現象の分析、かかるものとしての高度に抽象された商品分析を、經濟学の現實出發點としたことの明晰さを高調する。ついで、思想の歴史的性格について論及し、近代の代表的な思想家たちは、社会的現實をば、いろいろの關係がある特定の組合せをなしているとみたり、まして諸事物の寄せ集めとしてみることを指摘する。その限りに於いて、過去のすべての社会的秩序の過渡的な性格は理解しえても、資本主義自體にたいして批判能力を喪失しないだろうか。制度自體について生起する事態を理解し評價することができらうか。スウィージーは、社会的現實を一つの相對的な歴史的過程として、完了なき停止せざる過程、歴史的に構造變化をとげていく過程であるとみ、この社会變化の過程が純粹に機械的ではなく、むしろ人間行爲の所産としてみるマルクスの立場を堅持することこそ、現在のそれをも含めて、あらゆる形態への批判的態度が導き出されるという。しかも、この批判的な態度こそ、知識的に可能であるばかりでなく、道德的に意義をもち、また實踐的にも重要であると説く。

※ 研究課題のいかに多種多様であるかを、スウィーージーは、つぎのごとく例證してゐる。

Smith——The nature and causes of the wealth of nations; Ricardo——The laws which regulate the distribution of the produce of the earth; Marshall——Man's actions in the ordinary business of life; Davenport——Price and its causes and its corollaries; Robbins——Human behaviour as a relationship between ends and scarce means which have alternative uses.

以上の方法論を土臺として、スウィーージーは、マルクスの基礎理論、すなわち商品の研究——交換の經濟關係の研究に向う。さて、A. Smith における交換は、經濟生活の主たる技術的な事實、すなわち、分業と不可分に結びつけられ、文明社会をささえる支柱をなしているといえよう。その交換は、分業に先立つものであり、分業をもたらずものであるとされている。<sup>※</sup>このようにみてくると、商品生産は、人間性に深く根ざす經濟生活の普遍的な不可避的な形態であり、經濟學は、商品生産の學問として、ただ量的性格を帯びるに至るといえないであらうか。また、分業の重要性を認めるとしても、分業は必然的に交換と不可分といえるだろうか。この解決は必ずしも困難でない。もし、商品生産をば、經濟生活の可能な一つの歴史的に規定された形態であるとさえみれば、ここに、商品生産自體は、自然現象の領域からひきはなされて、社会的・歴史的研究の眞の主題となると、スウィーージーは説く。かくして、交換價値の場合に A. Smith のみた生産物間の量的關係の脊後に、マルクスの發見したごとく、生産者間の特定の歴史的に制約された關係を讀みとることができるとする。マルクスの價值論の偉大な獨創性は、スウィーージーによれば、この quantitative-value と qualitative-value の二つの要素の認識、しかも、それを單一の概念體系のなかで、同時的にとり扱う企てにある。われわれは後者の考察から始めよう。<sup>\*\*\*</sup>ところで、近代經濟理論の諸範疇において、中核的地位を占めてゐる使用價値、すなわち、効用は、それが人と經濟財との關係をあらわす意味において、これまでの立場

からの當然の歸結として、經濟學の考察の外におくこととなるが (Kapital, I, S. 12) ただ、消費の前提として、それが經濟現象の因果的連鎖からは除去さるべきではないとする。かくしてスウィージーの考察は、交換價値に集中される。それは、物と物との間の、すなわち諸商品自體の間の量的關係としてのみあらわれるが、この關係は、あくまで商品所有者間の社会的關係の外面形態にすぎないではないか。もし、交換價値において量的にあらわれる社会的性質を顧みるときは、どのような歸結が導きだされるであろうか。この點については、われわれは、A. Smith が、富を生む活動のすべての限定性を放棄し、Labor sans phrase を、富を生む労働として措定したこと、また、D. Ricardo も、この點について、スミスよりも一貫性をもつて、この觀點をつきとめたことを知つてゐる。しかし、彼らは、この基礎的觀念から出發して、それに正確な表現を與え、社會關係の分析にそれを活用するまでには至らなかつた。スウィージーによれば、獨創的な鋭い方法をもつてこれを完成したのもこそ、マルクスにほかならず、マルクスは、現象形態の脊後に價値自體がかくされてゐることを看破したとみる。マルクスにおいては、價値としての商品こそ、發達した分業と私的生産という二つの主要特徴をもつた特定の社會形態の性質なのである。このような體制において、労働は商品という形をとる。この労働は、一つは、使用價値に對應し、他は、商品の價値に對應する二つの面をもつが、労働の有用性を捨象すれば、そこに残るものは、抽象的人間的労働力、すなわち、Labor in general であり、それは、すべての生産的人間活動に共通なものである (Kapital, I, S. 46, 48—9, 51, 52, 56, 65, 84—7)。では、このような抽象は、果して、研究者の氣まぐれで行われた勝手な抽象であろうか。スウィージーは、それが資本主義の本質に屬するものであること、それが、市民社會のもつとも近代的な形態であるアメリカにおいて、もつとも發展してゐる (Kritik, S. 240) ことを指摘し、かかる抽象化によつて、労働のとする特殊形態の脊後に、一つの用途から他の用途へと社会的必要に應じて移動しうる社會總労働の存在を明確に把えうることを、さらに社會の富の生産能力がこの社

会的總勞働力の大きさと發展に依存していることを説く [Ibid. p. 32]。いまや、われわれは、價値についての純粹に質的な分析を行うことによつて、近代經濟学の傳統の出發點としての價値論、交換價値自體の研究が、經濟学の窮局目的でないという結論に辿りついた。この結果は、量的價値論について、重大な意義をもつているかのごとくであつて、スウィーージーは、量的價値論の基本的意義がこの質的分析によつて決定されるとみる。なぜであろうか。量的價値論は、専ら商品の相互に交換される相對的割合を規制する法則の發見ではないか。正統學派についてのみならず、近代經濟学においても、例えば、Robinson は、單純に交換價値の問題として、量的價値論を取扱つてい<sup>\*\*\*</sup>し、これらの思考が、交換價値の脊後に、特定の分業制度における生産關係を見失つてい<sup>\*\*\*</sup>るのではなからうか。もし、この認識に徹しないときには、どのような深刻な影響を思想の構造のうえに及ぼしてくるであらうか。その二、三の點をあげれば、現實には、交換者たち自身の社会的運動が、あだかも、彼らを制御する諸物象の運動という形態をとるため、これを精密に定式化した純粹競争の近代理論では、各生産者が、物價を與件として扱ふものと假定され、經濟基礎としての生産者の機能は、できうる限り價格の變化に自己を適應させることであるとしてい<sup>\*\*\*</sup>る。また、Physicists の *loi naturelle*、A. Smith の *invisible hand*、經濟政策としての *Insoez-faire* は、何れも、經濟秩序の非人格的かつ自動的性格への深い信頼を表明しているといえよう。このようにして、商品世界がいわば獨立性を獲得し、生産者をその支配下に服従せしめる姿は、彼らをして商品世界を *Second Nature* のごとく誤認せしめていないだらうか。この歪曲された關係を明かにするものこそ、人間どうしの直接の社会的關係が、ひとびとの眼には、むしろ、*Soehliche Verhältnisse der Personen und gesellschaftliche Verhältnisse der Sachen* としてあらわれる (*Kapital*, I, p. 78) とみるマルクスの立場であり、スウィーージーは、社会的關係のかかる *reification* とその、マルクスの *Fetischcharakter der Warenwelt* の心臓であり、核心をなすものであると説く。さらに、また、

P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

P・M・スウィージーによる「運動法則」の把握

これまでの経済学的思考、例えば利子が生産機構を規制する重要な役割を演じているという理由から、中世の高利貸の禁止を不合理なものとして否定したり、また J. M. Keynes が、古代エジプトにおけるピラミッドの構築及び中世ヨオロッパにおける寺院建築を、二〇世紀のイギリスにおける公共事業計畫に妥當するような立場において評價した<sup>\*\*\*</sup>、さらに、生産要素を土地・労働・資本に分けて、それぞれの所有者にたいして自動的に所得を生産するという傳統的な Trinitarische Formel が、社会的形態の重要な差異を曖昧にし、非歴史的なならぬ効果もない範疇論を助長したり、さらに誤解を招くような、また滑稽とさえおもわれる判断を築いたりするのも、もとをただせば、一つに商品生産につきものであるこの物神崇拜論のとりこになつてゐる例證であるとみる。かくして、スウィージーは、質的な價值論が商品の物神崇拜論とあわせて、マルクスの資本主義における歴史的 성격の分析の基本的な第一階梯である [Ibid. p. 40] と説く。<sup>\*\*\*</sup>

\* A. Smith; The Wealth of Nations, Cannan ed., Vol. I, p. 15

\*\* Franz Petry にしたがつて、マルクス價值論における質的分析と量的分析とを一應區分し、(Der Soziale Gehalt der Marx'schen Werttheorie, 1916) 價值形態論の展開を全く欠いてゐること、第一篇第一章から第三章は「單純商品生産」の前提に立ち、第四章において、この前提は資本主義生産に擴大されてゐる [Ibid. p. 23, 27] と云ふなど、マルクス理論を機械的に理解せんとするスウィージーの試みのうちに、マルクス理論の内容を深く検討し、その奥秘にあるものをえがこうとする意圖をもつてゐるといえないであらうか。とくに、それが、價值論による需要の分析のために、とられた一つの手法と解する限り、その説く需要の問題は、價值の實現の問題にもつながるとみてよいであらう。(本稿末尾掲載、参考文献[F]参照)

\*\*\* J. Robinson; The Economics of Imperfect Competition, 1933, pp. 6—7.

\*\*\*\* J. M. Keynes; The General Theory of Employment, Interest & Money, 1936, p. 131.

\*\*\*\*\* スウィージーのこの立場は、各生産部門における資本の有機的構成の相違にもとづく余剩價值率の相異から、労働價值説を放棄すべしとする J. Robinson の見解と對照的である。拙稿 J. ロビンソンによる「恐慌理論」の批判(「商學討究」第一卷

第二號) 参照。

ただ、スウィージの強調するごとく、労働價值説が人と人との關係にあることは、是認されるにしても、商品價值が籍極において、労働過程、すなわち、人間と自然との物質代謝に根據づけられていることが全く無視されていないであろうか。資本主義生産の一極としての労働過程を自然的労働過程としてではなく、價值増殖過程との對立 $\parallel$ 統一關係にあるものとして把握するときは、商品の二要因の對立、労働の二重性がつかまえられ、これを展開して「運動法則」をみていくという一般のマルクス解釋とや異つた解明がなされているところは看過すべきでない。

スウィージは、交換價值を、商品生産社会における生産活動の割當てを支配する法則の一面とみて、ついで、その法則の性質を量的な規定において追求する。その説くところは、量的價值に關する限り、諸商品は、そのおののに含まれた社会的必要労働量に比例して、相互に交換されること、しかも、第一次接近として、交換比率と労働時間との比率の間に正確な一致のあることを假定する。そして、効用と全く無關係な社会的必要労働、すなわち現存の社会條件のもとにおいて必要とされる労働こそ、價值決定に入るとし、熟練労働と不熟練労働との差異をば、本質的とみず、さらに、ヨキ労働者たらしめる諸性質は、職業間で甚しき差異のないことをもつて、熟練労働の簡單労働への還元の理論的可能性を説く。\*では、どのような條件において、交換比率は正確に労働時間に一致するであろうか。いふに A. Smith の有名な deer と beaver の例についてみるに、それは、競争的な供給と需要の力が、自由に發揮しつくされた時にのみ、労働時間に比例する價格が成立することを物語つているといえる。スウィージは、ここから、價格決定における競争的需要供給は、労働説と一致しているばかりでなく、むしろ労働説の一部をなしている [Ibid. p. 47] とし、マルクスのいう需給論こそ、市場價格と價值との間の乖離を除去するという equilibrating mechanism という意味であるとみる。では、量的價值の關係において、消費者の必要と欲望という意味における需要の役割はどうみるべきであろうか。單純商品生産社会の交換比率から一步で、交換比率よりも、さらに労働の

P. M. スウィージによる「運動法則」の把握

## P. M. スワイジーによる「運動法則」の把握

配分の問題をもとりあげんとするとき、二商品の相対的労働費用と需要の相対的強度に關する知識を必要とするのではなからうか。そこではじめて、一般的經濟均衡が決定されるのではなからうか。現に Jevons, Walras, Menger の線に沿つて消費者選擇の理論が展開されているではないか。スワイジーは、マルクスが、量的價值關係の決定において、この點を考慮しなかつたとみるべきではないとするが、マルクスが、そこに重點をおかなかつたことは否み難い。この理由は、少くともつぎの疑問のうちに見出されるようである。なるほど、Marshall, Schumpeter, Keynesians <sup>\*\*\*</sup> にみるごとく、正統派經濟學者の大部分のものが、消費者選擇の理論を通じて、價值の問題に近づくのであるが、經濟的進化の問題にぶつかると、生産と所得分配との支配的地位を認めざるをえないのは何故であらうか。ここにさきの疑問を多く鍵が與えられているとする。もし、市場の需要が、所得の分布によつて支配されるといふ見解を承認すれば、價值の問題は、消費者の主觀的評價によつてではなく、生産關係・階級構成を通して考察すべきであるとの結論はさげ難くなるのではないか。スワイジーによれば、マルクスは、消費者欲望を社會生活における受動的・從屬的要素の範疇に屬するものと考へた。經濟的變化に關心をもつならば、ひとびとの主觀的要因などは、この變化の過程において、本質的に受動的役割しか演じないからであつて、マルクス經濟學は、この矛盾の自覺の上に構築されたのである。かくして、ここに、量的價值問題が、質的價值問題に基礎づけられるという事實、かかる意味での需要・欲望・使用價值は、價值論上第二義的なことを再確認し、マルクスの *Gesetz des Werts* を擴張して、それが、商品生産社會において作用しつづつあるつぎのごとき諸力の總括——すなわち、商品間における交換比率、生産される各商品の量、それぞれの生産部門への労働力の配分を規制する法則とみる。「近代的表現をかりるならば、それは、根本的に、まづ單純商品生産に關聯し、つぎには資本主義に適應して發展させられた A theory of general equilibrium である。このことは、その主要な機能——一つは、商品生産社會において、秩序があり、單純な

る混亂のないことを明かにする點である」(Ibid. p. 53)とし、<sup>三三三三</sup>價值法則と社会主義社会における Principle of planning とを對比するのである。<sup>三三三三</sup>

\* 熟練労働と不熟練労働の差異が、マルクスの理論では本質的でなかつたとしても、この熟練労働を簡單労働に還元する場合の困難については、スワイージーの解明を見出し難い。

\*\* A. Smith; The Wealth of Nations. I. p. 49.

\*\*\* J. A. Schumpeter; Business Cycles. 1939. I. p. 73

スワイージーは、「ケインズ派は、主観價値の問題には Professo として pure theory について語る場合を除いて、余り注意を拂わない。……彼らの分析においては、需要は極めて重要な役割を演ずるのであるが、この需要について彼らの命題は、所得の分配、すなわち、現存の生産關係によつて支配される。彼らのなした貢獻の重要性は Ricardo 以來はじめて、正統派經濟學が資本主義過程の分析において、資本主義生産の眞實の諸關係にそれ相當の重点をおいた点にあるといつて過言ではなから」(Ibid. p. 25)として、ケインズ派が、生産關係の究明に力点をおつてゐることを指摘し、<sup>三三三</sup>「A. Marshall によつて、欲望形成における生産の第一義的重要性をわざわざ述べた」(Talcoet Parsons; Wants and Activities in Marshall, Quarterly Journal of Economics, November, 1931)としてゐるあたりは注目し値する。

\*\*\* 價值論が社会主義社会にも適用されるかについてのスワイージーの見解は、否定的である。この立場は、マルクスの「資本主義生産方法が止揚されたのちにも社会的生産が維持される限り、Wertbestimmung が有力に残る」((K capital, III/2 S. 907)の敘述とどう結びつくてあるうか。さらに社会主義社会の經濟法則についての分析が残されている。(本稿末尾掲載、参考文献(P) I Paul A. Baran; New Trends in Russian Economic Teaching; American Economic Review, Dec. 1944 参照)

\*\*\* 「社会は……一定のかつ大体において安定した、諸關係を相互の間にもつた個人の集團である」として、「商品の研究は、だから交換の經濟關係の研究である」(Ibid. p. 23)とみ、「二商品の相對的勞動費用と二商品の需要の相對的強度とに關する知識が與えられてゐるならば、その社会の一般的經濟均衡を決定する」として (Ibid. p. 48) 「マルクスは、需要供給をつねに、市場價格と價值との間の乖離を除去する equilibrium mechanism とする意味にとらへた」(O. Lange; Marxian Economics and Modern Economic Theory, Review of Economic Studies, June, 1935) によつて、結局によつて、價值

P. M. スワイージーによる「運動法則」の把握

## P・M・スウィーージーによる「運動法則」の把握

法則を一つの一般的均衡理論であるとする思考の展開のうちに、近代理論的視野に立つ解釋が一貫して流れていることは否定できない。(本稿末尾掲載、参考文献(A)参照)しかし、われわれは、このことをもつて、ただちに彼を機械論者として、批難しきれぬかどうかは問題である。むしろ、このようなスウィーージーの態度は、彼のこれまでの支持していた近代理論への疑念と不信の率直な告白であり、マルクス経済學を独自の立場から解明せんとするところにあつたとみるべきではなからうか。スウィーージー自らも「一般均衡理論」という術語に拘泥すべきでないと答えている(本稿末尾掲載、参考文献(B)(I)参照)少くとも、均衡論的解釋家として嘗て批難された Bukharin と同一視すべきでないと思われる。

しかし、疑問は残るであろう。われわれの住む現實の世界が、價格計算の世界だのになぜ最初から價格をもつて論じないのだろうか。正統派の經濟学者は、この半世紀の間、またそれ以上にわたつて、價格の問題すなわち經濟制度のなかの個々の要素——個別商品の價格・特定資本家の利潤・個別企業における生産要素の組合せの問題——に努力を集中してきたし、近代經濟學は、價格分析から始まり、この領域では、マルクスやその後繼者にもまして、ヨリ有用な價格理論を發展させているではないか。スウィーージーは、まづ、それが微視的な性質のものであり、制度内の部分的な問題に關聯し、制度全體に關係しないところに難色を認める。「マルクスは、巨視的問題、所得全體、社会階級間でのその配分、或はこれらの總計的な數量が資本主義的發展の過程において作用する動きなどに興味をよせた」[Ibid. p. 127]とするが、この點にもまして、その根本的な理由としては、「價格計算が、資本主義的生産の基礎的な社会關係を神祕化する。利潤が、總資本にたいする報酬として計算されるから、資本は、それ自體として、なんらかの方法で productive であるという觀念が発生する。事柄が、それ自體の獨立した力を與えられているかのごとくみえる。ただ價值計算の觀點からのみ、これが商品の物神性の歴然たる形態であることが看破できる」[Ibid. p. 129]と主張している\*。

\* さらに、スウィーージーは、價值の價格への轉化という問題を、Bortkiewicz (Wertrechnung und Preisrechnung im Marxsehen

System, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Heft, 1907) に於て解決すべき点として、第七章で、讚歎すべき簡潔な説明を與えている。M. Dobb は、ホルトキーニヴィツチの批判にしたがつた、彼の議論は、斬新かつ刺激的な分析 (Ibid. Foreword, vi) であると述べている、その詳論については、後日に譲る。(本稿末尾掲載、参考文献⑤参照)

では、以上の價值論をば、資本主義の分析に適用するためには、どうすればよいであろうか。近代經濟学者たちの多くは、利潤の起源を説明することを放棄し、いまでは、利潤の水準の變化とか、企業家と利子收得者との間の利潤の分配とかの分析に、自らを限定してしまつてゐるが、スウィーージーによれば、このような態度こそ、資本主義的生産の基礎的社會關係を曖昧にする以外の何ものでもない。しかし、彼は、利潤の起源と性質の問題にたいするこの無關心な態度にもかかわらず、そこに含まれてゐる問題は、極めて意味深く、これらの問題は、われわれが住む經濟制度への態度にたいして影響するだけでなく、われわれが經濟制度を理解しようとして使う理論的武器の選擇にも影響するとみる。資本主義の根本問題が、利潤にあるとして、それは如何に把えらるべきなのか。正統學派は、共通して、生産の動機としての Mehrwert の獲得は、人間の先天的特性——所謂利潤追求の動機にもとづくとみてゐるといえるであろうが、これはスウィーージーにとつては許し難いのである。その要旨を略述すれば、資本としての貨幣の流通  $M-C-M'$  は、使用價值の質量轉形  $O-M-O$  から、交換價值の量的擴大への轉化を意味し、それは自己目的である。M' と M との差、すなわち價值増殖は、たえず更新される運動の内部にのみ存してゐる。Die Bewegung des Kapitals ist daher masslos (Kapital, I, S. 159) 資本主義生産條件のもとにあつては、必要労働の生産物は、賃銀の形態において労働者に歸屬し、余剩労働の生産物は、資本家により余剩價值の形態にて占有され、かくして、商品の總價值は Constant capital, Variable capital, Surplus value から構成され ( $C+V+S$ ) この動きを全經濟にまで擴張・適用されるならば、國民所得といわれる概念的枠が與えられる。いま、スウィーージーにしたがつて、近

P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

F. M. スウィージーによる「運動法則」の把握

代的研究者の所得概念との相違を明らかにすれば、近代の理論家の Gross national income は  $V+S+O$  であるが、 $O$  のうち固定資本の消却にあてられる以外の分が除かれていること、Net national income は  $V+S$  を意味し、それは各人への總支拂額と企業内の貯蓄を含み、また、古典学派のそれと比較すれば、Gross revenue をもつて、D. Ricardo は近代理論家の Net income すなわち、 $V+S$  を考え、Net revenue をもつて、余剰価値すなわち、利潤と地代の合計を考えていたとみる。ここで、さらに、二、三の點をつけ加えておこう。一つは、余剰価値率  $S'$  が、 $\frac{S}{V}$  として、その大きさが、労働日の長さ、實質的賃銀の内容をなす商品量及び労働の生産性によることとである。それは、すべての産業部門間において、また各産業内のすべての産業において同一であるという單純化された假定の上で論ぜられる。この假定は、現實に行われている諸條件を理想化した以上のものではないというる。つぎは、資本の有機的構成を  $q$  とし最も便宜なものとしてそれは  $\frac{O}{V}$  であらわされ、それが一般的に均等であると假定されるが、このことは現實の世界において疑もなく存在している状態を意識的に捨象した上でのことであるという。最後に、利潤率  $P$  が  $\frac{S}{O+V}$  となり、それは余剰価値率と資本の有機的構成の函數であり、スウィージーは、 $P=S'(1-q)$  となるとする。かくして、利潤率は、資本家の行動の觀點よりすれば、critical variable であるが、理論的分析の目的からは、二つの primary variables すなわち余剰価値率と資本の有機的構成にたいする從屬變數とみなされねばならぬという。<sup>\*</sup>この場合、利潤率も、諸産業間及び諸企業間において、一般的に等しいという假定がおかれていることは、もちろんである。——これまでの叙述は、必ずしも精密とはいえないが、スウィージーの説くマルクスの基礎理論とは、おおよそのようなものである。その論述には、幾多の疑問がないわけではないが、その最も強い感銘を與えるものは、彼の均衡論的な表現であり、端的にいつて、辯證法の核心たる對立物の闘争の法則をば、彼が二つの機械的な力の均衡の法則（架空な均衡の想定、均衡の攪亂、新しい關係のもとにおけるの均衡の擬

制的な調和・恢復という公式)として、機械論的に理解しているかの如き誤解を招き易い點であろう。むしろ、われわれの問題は、均衡のその意味内容である。二商品の交換比率とともに、労働の配分を知るためには、それぞれにたいする相對的勞働費用と需要の相對的強度が與えられねばならず、その兩者が與えられるとき、その社会の一般的均衡を決定できると説くところにこそ、彼のこれからの論進の理解にとつて決定的な重要點が含まれているのではなからうか。少くとも、彼は、このような立場において、近代理論の批判と訣別の態度を明かにし、マルクス理論の補充——運動法則の解明——という困難な仕事に積極的に乗出そうとする。

\* スウィージーのかかる立場は、利潤源泉論にかわつて、その歸屬論をおき、産業に参加するために必要な財産資格という社會的性格をもつものを導きだし、流通過程における競争力の相異によつて、財産所有の有無が勞資の完全競争を妨げ、資本家を有利な位置に立たしめるとする。J. Robinson の見解とも根本的に異なる。拙稿、J. ロビンソンによる「恐慌理論」の批判、参照。

### III

以上の叙述を土臺として、われわれは、問題の焦點である「運動法則」に一步一步接近していこう。まづ、資本蓄積の問題について一瞥しよう。われわれは、古典派經濟學が、一つの經濟進化の理論をもつていたこと、しかし、ここでは、生産方法の變化が、根本的には、偶然的な發明や發見に依存するものとして扱われていたことは否み難い。ところが、近代の正統派經濟學に及ぶと、この發展乃至進化の問題について、いささかの關心をも抱かず、自らの體系的な理論のうちに、發展過程の問題をとり入れようとする企てを見出し難いが、ただ、異例として、J. A. Schumpeter の Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 1912 があげられる。彼の説くところは、*「スキーム」としてである。——まづ、Circular flow のもとでは、利潤も利子も存在しないこと、たゞ蓄積の存しない状態のも*

P. M. スウィージーによる「運動法則」の把握

## P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

とでも、一定の力が働いていて、企業家利潤や利子の源泉となる所得の費用にたいする超過部分が除かれてしまふことを認めた。換言すれば、變化のない場合には、所得は、すべて生産の原素要因に歸屬させられ、この場合、機械は、それ自身の費用を丁度代置するだけで、その所有者たちのためには、何らの余剰も残さない。しかし、企業家は、社会が静止状態となつて、その役割が失われるのを避けんとして *Innovation* をとり入れる。これに成功したものは、獨占状態を享受し、それが企業家利潤の源泉となる。貨幣資本は、新しい経路へ生産資源を移す手段を與えるから、企業家はかかる貨幣資本の支配權をうるため利子を支拂う。ひとたび、制度の一部に利子が發生すれば、それらは、専ら貨幣的現象であるから、制度全體に波及する。しかし、如何なる特殊の利潤源泉も一時的でしかありえない。ただ、*Neue Kombination* によつて、利潤、利子が全く消滅するということはない。この新機軸の起る過程に斷續があるということこそ、景氣循環現象の基礎をなす——と。この思考は、古典派のそれと異つて、生産方法の變化が、資本主義の基本的特徴であつて、經濟過程のうちに、偶然的にあらわれる單なる表面的現象でないことを示しているかのごとくである。したがつて、このたぐい稀なる着想は、マルクスのそれに極めて顯著な類似をもつてみるとよいであろうか。<sup>\*</sup>もし兩者の間に根本的相違點があるとすれば、それは那邊にあるのだろうか。スウィーージーによれば、古典派ならびに J. Schumpeter の經濟發展の立場は、原則として、生産方法の變化に關心をもつことなく、經濟發展をば、人口・資本・賃銀・利潤・地代における量的變化という視點から考察し、社会關係は何ら影響をうけないままで、その終極の結果は、單に要因の變化率がすべて零に等しくなるとみるのみにたいして、マルクスの見解においては、生産方法の變化に主力をおき、經濟變動そのものの量的變化のみでなく、社会組織・社会關係における質的變化をも問題とするというにある。すなわち、「根本的には、資本主義過程を、生産方法の變化をとともなう不斷の蓄積過程として考える」[Ibid. p. 94]とみる。では、そのような立場は理論的に如何なる様相をとるのであろう

か。ここに、François Quesnay の *Tableau Economique* の改良版としてのマルサスの単純再生産表式のスウィージートの表現を示せばつぎの如くである。

$$I \quad Q_1 + V_1 + S_1 = W_1$$

$$II \quad Q_2 + V_2 + S_2 = W_2$$

この基礎條件は  $Q_2 = V_1 + S_1$  である。この表式の意味内容は、スウィージーによれば、「本質的には、資本主義經濟における供給・需要の構造を、生産される商品の種類と受取るものの機能とを媒介して表示する一つの手段であり」〔*Ibid.*, p. 79〕ここに、これからの叙述の骨組が與えられているとする。<sup>\*\*\*</sup>このような解釋は、さきにもたスウィージーの價值法則觀にもとづくものであつて、 $V$ と $S$ は、彼の質的價值分析に仿らなり、二部門分割は、社会的需要を表現し、その均衡條件こそ、社会的勞働の各生産部門への配分の均衡でもある。かくして、社会的需要は、所得分配——生産關係の變化に従屬的であるとしても、所得關係の變化が、勞働の有効需要に變化をもたらすならば、勞働者側の需要構造に獨自の變化がおこるのみならず、無政府的生産のもとにおいては、社会的再生産の總過程は、極めて複雑な動き、すなわち分配關係の變化に比例しない需要の變化によつて攪亂されることを強調しているとみてよい。かくして、ここに、社会的需要の契機が演ずる役割の十分に考慮されねばならぬことを、彼はこの骨格論において、すでに示唆しているといつてよからう。ただ、一見して明かなることく、この假想の世界では、そこに住む資本家のもつとも本質的なものが捨象されている。すなわち、資本の増大という資本主義發展の原動力が捨象されている。では、それは、如何に把握すべきであらうか。この點について、D. Ricardo は、蓄積にたいする獨立的動機を當然のこととみていたが、<sup>\*\*\*</sup>一八三〇年代に至つて、Nassau William Senior は *Of Abstinence theory* があらわれた。これは、その後にあつた *Waiting theory* や *Time preference theory* と同じく、余剩價値の辯護として、し

## P・M・スウィージーによる「運動法則」の把握

たがつて、現存制度の擁護として役立つたのではなからうか。そこに、D. Ricardo からの轉向があつたといえないだろうか。さらに、A. Marshall の *Waiting theory* は、*經濟行爲がすべて消費欲望の充足のためになされるという前提に、どこまでも執着しようとする reductio ad absurdum* であり、資本家の富の蓄積にたいする衝動を、全く否定するものといえないだろうか。かくして、これらの批判として、スウィージーは「資本家は、貨幣蓄積者と同様に絶對的な致富衝動をもっている。しかし、後者の場合に、個人的狂望としてあらわれたものが、資本家の場合には、彼が一個の *Triebnad* たるにすぎぬところの社会的機構の作用である」(*Kapital*, I, S. 621) とするマルクスの所説を引用し、この資本家の欲望が決して人間の生産的性質や本能に關する事柄ではなく、社会的生産の特定の組織形態における彼の特殊の地位から發生するものであり、彼の成功・社会的昇進への途は、蓄積を通ずる。このようにみてくると、さきに示した再生産の均衡條件乃至状態が、このような資本蓄積の矛盾を孕む基盤のもとに、いかなる要因によつて破壊されるかが、これからの問題として残るとみてよいであろう。スウィージーは、第二篇「蓄積過程」の題名のもとに、産業豫備軍と利潤率低下の法則を、第三篇「好況と不況」において、部門間の不比例の問題を取扱つてゐる。われわれは、まづ、産業豫備軍の問題から入ろう。

\* スウィージーは J. Schumpeter の「循環の流れ」が、マルクスの單純再生産に相當するとみるが (*Ibid.*, pp. 94—5)、マルクスの異時均衡的把握は、抹殺されないであらうか。兩者についての景氣循環論の周到な比較・検討については、都留重人教授「*シュンペーターとマルクス*」(アメリカ經濟學の旅)を参照されたい。

\*\* 「再生産表式は、總供給と總需要との間の不一致——それはいうまでもなく、生産過程の一般の擾亂となつてあらわれる——を分析するための土台となる」ことを指摘し、「表式のなかの各項目は、それが需要の要素であると同時に、また供給の要素となつてあらわれることにより二重の性格をもつ」とし「再生産表式が、資本主義經濟における供給・需要の構造を表示する一つの手段である」(*Ibid.*, pp. 77—79) とするスウィージーの推論は、マルクスの表式にひそむ内在的論理をあきらかにせんとする立

場から、再生産の均衡状態を導き出したものといえよう。とすれば、再生産表式は、資本主義経済分析のために、一つの枠をあたえるものとみてもよいであろう。(本稿末尾掲載、参考文献⑤参照)

\*\*\* D. Ricardo; *Letters to Malthus*, 1810—1823, *Ponar* ed., p. 45

古典学派においては、新しい労働者の流入と隠退労働者の流出をもつて、産業雇傭をあらわしていた。だから、賃銀水準は、主として新しい労働者たちの流れの大きさに依存し、さらに人口増加の函數であつた。したがつて、もし生産制度を産業雇傭の領域と同一の擴がりをもつものと考えるならば、賃銀は、結局において、制度外の要素(人口)によつて決定されるであろう。D. Ricardo は、その *On Wages* に於いて、市場價格が自然價格と一致させるよう働くところの諸力について極めて明白な考えをもつていた。すなわち、彼は、賃銀が大體において、慣習的な最低生活線に維持されることを保障するに必要な機能を、人口理論にもとめ、すべての商品の供給が、競争によつて價格を價值に一致せしめるように、労働供給の場合においても、同じ機能が人口理論によつて果されるとみた。そのマルサスのな *Population fantasy* にいたく加擔するとき、經濟的進歩がいまでも終りを告げるだろうという豫測に傾むかざるをえないであろう。その推理過程は、つぎのようである。——蓄積は、間接的に人口増加の刺戟となり、人口數の増加は、劣等な土地に頼ることを強いる。だから、生活必需品は労働時間という點からみれば、たえず増大する費用によつてのみ生産される。このことは、労働の價值の増大、したがつて、總生産物の一部分としての賃銀の増大を、そしてまた、總生産物の一部分としての利潤の低減を意味する。ついに、利潤の絶對額ですら減少しはじめ、やがて、靜止状態にまで行きつつかざるをえない。——このように演繹された一つの經濟進化の理論においては、經濟的進歩が結局において、二つの支配的な、かつ不變の自然法則、すなわち人口法則と收穫遞減の法則によつて阻止されることにならざるをえないであろう。ところが、<sup>\*\*\*</sup>一九世紀の末葉にいたつて、現實の事實は、白蟻のごとく、

P. M. スワイージーによる「運動法則」の把握

P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

これらの全理論構造を地上に倒潰せしめ、かくして、經濟学者は、漸次、この人口理論を放棄するに至つたが、それとともに、經濟發展の古典派理論體系をも放棄され、發展過程の諸問題を、理論の問題として體系的にとりあげることは、ここに全く顧みられなくなつたのではなからうか。では、われわれは、古典派の傳統と訣別し、人口法則に代るべき何ものをもつことによつて、經濟發展の問題をも捨てることなく、なおかつ理論の現實妥當性を主張しうるであらうか。スウィーージーは、これこそ産業豫備軍の原理にほかならぬとみる。しかし、マルクスのこの原理を認めるとして、蓄積が、勞働力にたいする需要の増大をもたらす限り、價值法則は、果して勞働力に適用するのに困難がないであらうか。なるほど、急激な資本蓄積の發生によつて、豫備軍は涸渇し、賃銀の騰貴にたいする抑えは除かれ、余剩價值は減少するかも知れぬ。しかし、この減少が資本を養う余剩價值がもはや標準的な分量で提供されなくなる點に觸れるや否や、一つの反作用がはじまる。すなわち、収入のうちヨリ小さな部分が資本化され、蓄積は衰え、そして賃銀の騰貴運動は反撃をこうむる」(Capital, I, S. 630)とみるマルクスの主張について、スウィーージーによれば、ここに、恐慌の基本的な原因の一つについてのべていると説く。機械による勞働の代置とならんで、恐慌と不況とが、豫備軍が危険なほど少くなつたとき、いつでもそれを補充する特殊な資本主義的機構として役割を果す「Ibid. p. 30」<sup>1)</sup>という。かくして、恐慌の問題が、豫備軍との關聯を通して、マルクス理論體系において中核的な地位を占めているとされる。ここでは、生産方法の變化は、資本主義生産の存続のための必然的な條件である。なぜなら、主として、勞働節約的技術の更新あるがために、豫備軍が補充され、また豫備軍の不斷の存在することから、余剩價值にしても、またそれによつて生活する階級にしても、存在しつづけることができる。このようにみれば、資本家が、生産手段を、したがつて、生産關係を、したがつて、全社会關係を、たえず變革しないでは生存できぬという洞察が、マルクスの經濟理論の土壤に根ざしているとみるべきで、この仕方によつて、資本主義の運動法則の最も重要なもの

の 一 つ を 發 見 し た と 説 く (Ibid. p. 93-4)。こ の よ う な 人 口 の 強 調 は、生 産 擴 張 に たい し 自 然 的 障 碍 と し て で は な く、む し ろ そ の 増 加 率 が 賃 銀 率 と 余 剩 價 値 の 配 分 率 に 影 響 す る こ と に よ つ て、消 費 の 相 對 的 な 大 き さ と そ の 増 加 率 と を 決 定 す る 上 で、極 め て 重 要 な 役 割 を 果 す こ と を 意 味 す る。

\* D. Ricardo; Principles of Political Economy, Gornner ed., p. 70

\*\* D. Ricardo; Principles, p. 101

\*\*\* J. S. Mill; Principles of Political Economy, Ashley ed., p. 746

\*\*\*\* 勞 働 價 値 説 は、諸 産 業 間 の 資 本 と 勞 働 の 可 動 性 か ら 生 ず る 均 衡 的 機 構 が 勞 働 市 場 に お い て 作 用 し な い か ら、そ こ に 適 用 す る に は 若 干 の 困 難 が あ る (Ibid. p. 94) と し、O. Lange も、勞 働 價 値 説 の 支 持 す べ き か ら 考 へ る と 説 く。(O. Lange; Marxian Economics and Modern Economic Theory, Review of Economic Studies, June 1935) の 点 に つ い て、ス ヴァ イ ー ジ ー は、産 業 予 備 軍 の 存 在 を も つ て 答 え る の で あ る が、果 し て こ の 点 に、完 全 市 場 に お け る 完 全 競 争 を 想 定 で き る た ら う か と い う 疑 問、ま ゝ ら に は、需 給 曲 線 に つ い て の 暗 黙 の 前 提 に ま だ 思 考 が め ぐ ら さ れ て い く の で は あ る ま い か。

わ れ わ れ は 第 二 の 論 點、利 潤 率 低 下 の 傾 向 に つ い て 考 察 を 試 み よ う。古 典 派 の 理 論 家 及 び 近 代 理 論 家 た ち は、利 潤 率 低 下 の 傾 向 を も つ て 資 本 主 義 の 基 本 的 な 特 徴 の 一 つ で あ る と 考 え て い る と い つ て よ い。と ころ が そ の 利 潤 率 は、實 は 資 本 主 義 的 生 産 の 推 進 力 に ほ か な ら な い。利 潤 率 低 下 に 關 す る イ ギ リ ス 經 濟 学 者 の 不 安 は、實 に こ こ に あ つ た と い え よ う。D. Ricardo が、單 なる 可 能 性 に も 不 安 を 感 じ た の は、資 本 主 義 的 生 産 の 刺 戟 であり、蓄 積 の 條 件 な ら び に 推 進 者 である 利 潤 率 が、生 産 そ の も の の 發 展 に よ つ て、脅 か さ れ る と い う こ と である。そ こ で は 量 的 比 率 が 一 切 で あ つ た と は い え、な に か よ り 深 い も の が、基 礎 に 横 た わ つ て い る こ と を 漠 然 と 感 じ つ い て い た の で は な か ろ う か。で は、こ の 點 は、論 理 的 に 如 何 に し て 解 明 さ れ う る で あ ろ う か。わ れ わ れ は、す で に、資 本 の 蓄 積 が、一 面 に お い て、勞 働 の 生 産 性 の 繼 續 的 増 大 を 意 味 し、他 面 に お い て、資 本 の 有 機 的 構 成 を 上 昇 せ し め る 傾 向 の あ る こ と を 知 つ た。こ の こ

P. M. ス ヴァ イ ー ジ ー に よ る 「運 動 法 則」の 把 握

## P・M・スウィーजीによる「運動法則」の把握

とは、さきの利潤率の式において、余剰価値率 $S'$ を不変とすれば、 $P$ は、 $q$ に反比例して變化することを示している。これが、マルクスの「利潤率低下の傾向の法則」とよばれるもので、スウィーजीは、この法則こそ、資本主義生産には、その無際限の擴大にたいして、一定の内在的障壁が存することを明かにしたものとみる<sup>\*</sup>。しかし、たとい、この法則を是認するにしても、この證明に、その分析を $q$ の高度化から着手することができであろうか。この點について、スウィーजीは、 $q$ と $S'$ とをほぼ同格の重要性をもつたものと考へるべきだとするが、<sup>\*\*</sup>このことは利潤率低下の傾向を否定するのではなく、利潤率低下の傾向を證明するのに、資本の有機的構成の高度化から着手できぬとみる。しかし、資本の有機的構成そのものは、利潤率に作用する諸力のかなり長い因果關係の連鎖の一環にすぎぬことを理解するとき、この明かな dilemma は解消するとし、資本の有機的構成の高度化の脊後にある資本蓄積過程、そこでの利潤率を低下せしめる力を探究すべきであるとする。その關係は、資本の蓄積が、賃銀の上昇をもたらし、そのことが余剰価値率に、さらに、利潤率の低下となるが、それを回避せんとする資本家の動きがあらわれ、そこに資本の有機的構成の高度化が問題となるとみる<sup>\*\*\*</sup>。ここでは、これらの行動が成功するか否かは決定されえないにしても、 $q$ の高度化が $S'$ を回復せしめる傾向をもち、かくして、前者のあらわれない場合でも $S'$ の總量を増加せしめるであらうとする。マルクスが、資本の有機的構成の高度化による利潤率の低下傾向に示されるとした資本制生産の矛盾が、現實の資本蓄積過程において、如何に展開されるかについてのスウィーजीの解明は、次節にて論及するであらう。なお、ここで、スウィーजीは、利潤率の運動に關聯し、きわめて重要な力のあること、すなわち、利潤率を抑へる諸力として(1)労働組合、(2)労働に利益を與える國家活動、利潤を上昇せしめる諸力として、(3)雇傭主團體、(4)資本輸出、(5)獨占の形成、(6)資本に利益を與える國家活動を指摘している〔Ibid. pp. 107—108〕。彼は、資本主義の分析においては、すべてのことがらは、それが利潤率に與える影響という觀點から慎重に検討され、テストされねばな

らぬとみる。

\*\*\*

\* この利潤率低下の一般的傾向にたいして、反對に作用する六つの要因をマルクスは列擧している。すなわち、資本の有機的構成を低位にとどめるものとして、不變資本要素の低廉化、余剩價值率を上昇せしめるものとして、労働の搾取の強度化、賃銀の價值以下への切下、相對的過剩人口。この二つにまたがるものとしての外國貿易。それに株式資本の増加。スワイージーは、これらの原因をみても「マルクスの分析は体系的でなく、また余蘊なきものではない」[Ibid. p. 100]と述べている。

\*\* スワイージーのこの法則にたいする批判は、余剩價值率の不變という前提である。というのは $q$ の高度化は、労働生産性の増大と歩調をあわせてすすむ。もし $S'$ が不變なれば、この場合、實質賃銀の上昇がもたらされるが、これについて、論理的異義がないだろうか。彼は否定する。第一、労働の生産性が増大するならば、その結果、産業準備軍がつくられ、賃銀は低下し、余剩價值は高まる傾向がある。これは労働生産性が増大しつつ、余剩價值率を不變とする假定と矛盾する。マルクスは、生産性の増大が、余剩價值率の上昇をもたらすことを認めている (Kapital, I, S. 388-395) のであるから、 $q$ が高度化するときに、 $S'$ が不變と假定することは、マルクス自身の理論体系からいっても正しくはない。一般的に、われわれは、資本の有機的構成の高度化は、余剩價值率の上昇と相並んで進行すると假定せざるをえない。かくして、兩者がともに變化するとすれば、 $P$ の變動する方向は、不確定である。ただ $S'$ の百分率の増加率が、總資本に對する可變資本の割合の百分比減少率よりも少であれば、 $P$ は低下するといえるだけである。しかし、この條件、すなわち $q$ における變化が、常に $S'$ の變化よりも大であつて、前者が $P$ の運動を支配するといえるだろうか。スワイージーは、かなりの長さの期間を單位として、 $q$ の變化は、 $S'$ の變化のどのような相殺作用も打消して余りあるほど大であるという見解は、支持し難いとする。 $q$ は、價值表現であること、しかし労働者一人當りの機械と材料の量の増大は、物質量であり、それを $q$ の變化の指數とみてはならぬ。事實また、 $q$ の高度化が急速であるという印象は、誇張されたものである [Ibid. pp. 100-103] とする。さらに、スワイージーは、ここで「資本の有機的構成の變化」を不變資本諸要素の低廉化を考慮に入れた  $q$  の意味だけに限るべきだとし、かくして、資本の有機的構成の變化は、余剩價值率の變化にくらべて相對的にはるかに大きいから、前者が利潤率の運動を支配するという一般的假定はなりたせず、これら二つの變動は同格の重要性をもつたものといえる [Ibid. p. 104] と説く。

\*\*\*

この敘述からして、われわれは、スワイージーが資本の蓄積過程の *Zweischichtung* けいすなわち、資本の有機的構成の高度化

P・M・スワイージーによる「運動法則」の把握

P. M. スウィージーによる「運動法則」の把握

と利潤率低下を認めていること、ただ、その両者が、相関の関係において、複雑であることを強調しているとみるべきであろう。  
この点は彼の過少消費傾向論に關聯することを指摘しておこう。

\*\*\*  
利潤率にたいする諸力としてのこれら六つの要因は、どのように綜合されるのであろうか。

#### 四

われわれは、以上の二つの論点を前提として、再生産の均衡的配分、均衡状態が、資本主義體制の現實のもとで、いかにして破壊されていくかを考察せねばならぬ。スウィージーの論述は、まづ周期的にくりかえされる恐慌を繞つて展開される。James Mill の獨創にかかり、それからの發展としての Jean Baptiste Say の名をもつてよばれる Say's Law が販賣はつねに等額の購買をとまなうことを主張することは、周知のことである。すなわち C-M-C の流通に中斷はなく、したがつて、恐慌もなければ、過剰生産もないというのである。たしかに、單純商品生産においては、これは妥當するであろう。古典派經濟學者は、公然と、ときには暗黙のうちに、この法則を受け入れることによつて、恐慌への道を塞いだともいえないであろうか。D. Ricardo は、かくして一般的過剰生産の可能性をも否定するに至つたといえないだろうか。<sup>\*</sup> もちろん、購買と販賣との乖離によつてひき起される流通過程の中斷は、その起點から波及し、ついに全體の經濟に影響するであろう。しかし、單純商品生産のもとにおいては、戦争や凶作のごとき外部的要因がなければ、たとい恐慌は可能であつても、あまり起りそうもないことであり、或は、起るとしても極めて偶然的に起るといふ結論には、十分の根據があるであろう。おそらく、本質的に、單純商品生産の基礎條件にたつ限り、たとい、C-M-C という流通形態が、恐慌の可能性をもつとしても、同時に、それは消費のための生産を意味し、消費が、根本的に連續的な過程である限り、この可能性は現實性に轉化することを豫期すべき理由がない

〔Ibid. p. 136〕とみてよすであらう。しかし、それが「セエ流の子供じみたおしやべりであり、D. Ricardo にはよまわしくなす」(Meinwert, II/2 S. 254) 推論であるにしろ、この單純商品生産のもとにおける命題をば、資本主義生産のもとに同様に適用するところに誤謬があるとスウィージーは説く。では、資本主義社会においては、いかにとらえらるべきであらうか。もともと、正統派經濟学者は、資本主義のもとでは、あらゆる人が、利潤を獲得する欲望によつて動かされていると考え、またあらゆる人が、ただ使用價值にのみ關心をもち、したがつて、すべての貯蓄は時間を通ずる所得の再分配とみなしている。果して、資本家と労働者との間の行爲や動機の差異、人間の行爲や動機の差異が、人間の本性と密接な關係をもつていであろうか。スウィージーは、兩者の行爲と動機の相違は、兩形態の差異、すなわち、それぞれがおかれて異なる異つた客觀的事情にもとづくものである。その根據は、資本主義における流通形態  $M—C—M'$  が、單純商品生産のそれと基本的に相違し、流通の客觀的内容——價値の増殖——が、資本家の主觀的目的であつて、彼は、抽象的富の遞増的取得が、彼の諸操作の唯一の推進的動機たる限りにおいてのみ、資本家として機能するというにある。したがつてここでは、 $C—M—C$  の形態は、民衆の大多數・消費者としての資本家、労働者にとつては意味をもつが、少くとも、 $M—C—M'$  に關する限り、彼らにとつて無縁であることとなる。資本家の關心の焦點は  $M$  にあり、したがつて、 $\Delta M$  が資本主義の Achilles' heel をなすとみる。しかし、スウィージーは、この  $\Delta M$  が消滅するか、負の量となる場合には、不況の現象であり、殆んど恐慌襲來の説明にはならぬ〔Ibid. p. 141〕とし、これに反して、 $\Delta M$  の減少、すなわち、利潤率の低下の場合には、資本家は恐慌をひき起すほど大幅にその活動を縮小すると期待すべき理由がある〔Ibid. pp. 141—2〕とする。資本主義のもとでは、前貸資本の價値を、gewöhnlich な利潤率をもつて補填することにあり、利潤率がこの幅以下に低下するとき、資本家側の活動の縮小がはじまり、事態が好轉するまで、再投資は延期され、その流通過程の中斷は、恐慌と過剰生産をもたらすとみるので

P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

ある。<sup>※</sup>換言すれば、「資本主義的恐慌の特有形態は、通常の水準以下への利潤率の低下によつて誘發される流通過程の中断である [Ibid. p. 143] とするに過ぎない」。

\* Ricardo; Principles, pp. 273—5.

※ J. Robinson は、投資誘因と恐慌との關聯、すなわち利潤率低下→投資誘因低下→企業活動の減退の分析がマルクスでは不十分であるとしているが、この点がスウィーージーによつて、いかに解明されるかは、次節の一つの論点でもある。

いま、近代的景氣循環論を顧みるに、その立場は、資本家を二つに分類し、生産過程を組織し指導する企業家と、企業家たちが活動のために必要とする資金を利子つき貸付の形態で供給する貨幣資本家にわけける。この假定のもとにおいて、企業家は、彼らの受取る利潤率（資本の限界効率または資本の生産力）が、かれの支拂う利子率よりも大である限りにおいて、投資する意義を認める。しかし、利潤率がまさに利子率以下に低下するや、企業家は、もはや投資の刺戟をもたなくなり、流通は中断され、恐慌がこれについておこる。この場合、困難は利子率が高すぎることにある。——この思考はスウィーージーによれば、ある意味において、正しいのである。しかし、眞の意味は、資本家たちは、その資本を低利子率で企業家に貸付けるよりも、それを貨幣形態で保持しておく方を選ぶということであるとす。この選好の理由として、景氣循環理論家は、最も重要なことが低利子率は長くつづかないという資本家の信念であるということに一般に同意しているとみる。J. M. Keynes は將來の利子率の上昇を期待して、貨幣を保障することを投機的動機にもとづく流動性選好とよんだ。だから、低利子率は異常で、かつ變則であり、したがつて純粹に金錢上の觀點からすれば、需要が現在の率、ないしそれ以上の率まで増加するまでは、貸付活動をのぼす方が賢明であるという資本家の信念を前提しているといえる。スウィーージーは、このような近代景氣循環理論は、表面的には無關係のようで、實は、マルクスの見解に本質的には極めて類似しているとみる。なぜなら、もし、いま、資本

家と企業家の區別を捨象して、このような状態を定式化すれば、貨幣資本が正常利率以下で企業に貸付を拒むのは資本家的企業家が通常の幅以下に利潤率が低下するとき、投資を拒むのと本質的に同じ現象であるからである。これこそ、資本家階級全體としての資本の収益率が低下するときには、その投資活動を縮小するということの別の表現にほかならぬとみる。ただ、マルクスの定式化は、この型の行爲は、資本主義的生産のもつとも基本的な特質から生ずるものではなくて、資本基金の供給と使用とがそれによつて組織されている特定の形態からは生じないことを強調するという大きな利點をもつとみる。すなわち、近代景氣循環理論のしばしば見逃しているもの、換言すれば、金融市場や利率を發生せしめる制度的諸施設のないところでも、資本主義的生産は、利潤率の變動によつてもたらされる恐慌に依然として見舞われるということを明かにしようとして試みただけであるとする [Hilf, pp. 143—5]。このようにみると、恐慌の因果關係についての議論は、利潤率にたいして作用する諸力を基準としてなされなければならぬことになる。そしてこの點に關して、利潤率の低下傾向が、明瞭な關係をもつことはいうまでもない。では、果して、利潤率の低下と恐慌の關係は、いかに解すべきであらうか。いまかりに、利潤率の低下傾向が、繼續的かつ漸次的に解消しないとすれば、恐慌がその結果であるといわねばならぬ。しかし、スウィーージーはマルクスのこの傾向法則が、價值法則の諸條件が完全にみたされているという假定のもとにおいて尋ね出されたものであることを強調し、すべての商品が、その均衡價值で賣られるという假定をとり除けば、収益性の低下のいま一つの可能な原因があらわれるとする。この場合の本質的な困難は、物理論的意味においては、すでに完成商品に對象化されている價值の實現の困難、Realization Crises<sup>\*</sup>である。もちろん、いづれにしろ、恐慌の出發點は、利潤率の低下であるとしても、兩者の場合における利潤率の低落の脊後にあるものは、著しく異つた分析を必要とせねばならぬというのが、スウィーージーの所説である。にもかかわらず、マルクスが、利潤率低下傾向に關する彼の一般的法則を念頭におき (Kapital,

P. M. スワイジーによる「運動法則」の把握

III. S. 269, 287) しかも、他の二つの別々の、そして獨特の原因による収益性の低下、すなわち、価値ではかつた賃銀の増大の結果としての余剰価値率の低下、および一定の事情のもとにおける商品の価値通りの販賣の不可能を考慮していたところからして、スワイジーは、恐慌の説明の一要因として、利潤率低下傾向の法則に、マルクスがどれほどの重要度を與えようとしていたかは知りえない「*Ibid.*, I. 87」と解するのである。かくして、スワイジーは、もしわれわれが、マルクスの資本論第一巻第七篇（資本の蓄積）を顧みるならば、そこに理路整然たる恐慌理論のあること、それへの寄與がマルクス経済学の著述家たちによつて無視されていることを不思議と解する（*Ibid.*, p. 149）のであるが、その含意を如何に受取るべきであらうか。われわれは、ここに、スワイジーの過少消費傾向論についての伏線を見出すべきであらうか。

\* スワイジーは、利潤率の低下傾向と關聯する恐慌と、實現恐慌との差異を強調する。すなわち、前者の場合においては、価値体系は、そのままにしておいて、余剰価値率及び資本の有機的構成の變動を問題とし、後者の場合には、商品にたいする有効需要の一般的缺乏をひきおこすような諸力を問題とせねばならぬといふ（*Ibid.*, p. 146）。すなわち前者による恐慌は、有効需要の不足の結果ではなくして、むしろその原因であると考へるが、後者においては、その逆であるとみる。

\*\* われわれは、このあたりから、スワイジーの所論が、あたかも急轉換を示してくるかのごとき感をうけるのであるが、これは、きき基礎理論でとりあげた量的價值分析が、徐々に全面に強く浮び上つてくるように推察される。したがつて、單純に、マルクスが、恐慌に關する限り、利潤率低下傾向の法則をもつて、その根本的説明原理と考へたとする M. Dobb; *Political Economy and Capital*, Chap. IV とか、利潤率低下傾向を、マルクスの恐慌理論の中核とみる Erich Preiser; *Das Wesen der Marsehen Krisentheorie, Wirtschaft und Gesellschaft* 1924. と對照し難いのはなかなかに、か。

資本の有機的構成の高度化にもとづく利潤率低下傾向による恐慌の解明にたいして、J. Robinson は、否定的態度をとるが、その根據は、この点についてのマルクスの理論が、實質賃銀が、労働の生産性の増大とともに増大せず、常に、コンスタントたらんとする傾向にあるとする想定と矛盾するとみるのであつて、彼女は、利潤率の低下の理論は、有効需要の分析なしに、展開しえ

ないことを力説する。拙稿、J・ロビンソンによる「恐慌理論」の批判、参照。なお都留重人教授「マルクスの利潤率低落理論」(「經濟研究」第二卷第三號)参照。

はたして、スウィーージーは、産業豫備軍が、マルクスの資本主義の理論的分析において占める重要な地位、及び恐慌が豫備軍の補充に重要な役割を演ずる點を強調する。すなわち、資本主義が發展するにつれて、一部分は、技術的革命的結果としてひき起され、また一部分は、かかる技術的革命をもたらす原因となる蓄積率の激しい變化が、通例となつてくる(Kapital, I, S. 666)。しかし、過剰人口が蓄積の急激な突發によつて、必要な前提條件であるならば、この突發は豫備軍を涸渇せしめ、利用可能の勞働力が、多少とも完全に利用される状態をもたらすことも事實であり、ここに賃銀は昂騰し、余剰價值率は削減される。この反作用は、投資活動の收縮によつて特徴づけられるものであるから、まさに恐慌にほかならないと[*Ibid.* p. 150]。スウィーージーによれば、マルクスが過少消費説にたいする彼の批判を定式化するにあつて、念頭においたものこそ實は、恐慌の原因としての豫備軍の減少、賃銀の騰貴および収益の減少過程にほかならないのである。すなわち、マルクスの「商品が販賣されえない」ということは、これにたいする支拂能力ある購買者(effective demand)「かくして消費者がみつからない」ということ以外には、何も意味しない」(Kapital, II, S. 414)というこの叙述は、第一巻における恐慌論議からの歸結であること、また、賃銀の騰貴の結果たる収益性の減退によつてひき起される恐慌も、第三巻「この法則の內的諸矛盾の展開」の章で考察されている(Kapital, III, S. 280)とし、さらに、不況に關する、一層詳細な分析、すなわち、恐慌の事後的影響に關する叙述(Kapital, III, SS. 297-9)からして、マルクスが不況をもつて、不景氣以上のものと考えていたことを強調する。すなわち、ここでは、不況は、むしろ好況の害悪を治癒するための特定の方法であり、加速化した蓄積率は、恐慌の形態をとつた反動をもたらし、恐慌は、不況に轉化する。かくして、不況は豫備軍を補充せしめ、かつ資本價值を減

P・M・スウィーージーによる「運動法則」の把握

少せしめることによつて、生産の収益性を回復し、それによつて、蓄積再開の舞臺を整備するが、この全過程の反覆は、時間の問題である〔Ibid. p. 153〕。また、マルクスは、景氣循環をもつて、資本主義的發展の特有形態となし、恐慌はこの循環の一局面であると考へたようだ。この發展の獨特の経過のうちに反映する基本的事實は、蓄積率の變動であつて、それは、また資本主義體制の基本的な技術的ならびに組織的特徴にもとづくものであり、因果の連鎖は、蓄積率から雇傭量へ、雇傭量から賃銀水準へ、賃銀水準から利潤率へとつながつてゐる。正常な幅以下への利潤率の低落は、蓄積を阻止し、恐慌を勃發せしめ、恐慌は、不況に轉化し、そして最後に、不況は蓄積率の加速度化に好適な條件を再びつくる〔Ibid. p. 154〕。スウィーजीは、このようなマルクスの資本蓄積の分析より出てくる景氣循環の概念が、最近三〇年乃至四〇年間において、經濟學者によつて仕上げられた景氣循環に關する多くの理論のどれかに席を見出されること〔Ibid. pp. 154—155〕。例えば、投資率の變動・勞働の不足・賃銀と販賣價格との惡調整、これらすべてのことは、景氣循環の研究者にとつて、すべて熟知され、A. Spiethoff, J. Schumpeter, D. H. Robertson, A. H. Hanson などの著名な理論家は、景氣循環が資本主義的發展にとつて不可避的な形態であるとすら考へられてゐるとみる。ただ問題は、正統派理論がここで停止し景氣循環のうちに、資本主義體制自體の恒久性にたいする脅威を見出すことなく、恐慌と不況は、資本主義の *memento mori* としてではなく、一般的には不愉快であるが、必要な回復的作用力とみなされてゐるとスウィーजीはいう。しかし、以上の恐慌理論は、あくまで問題の一つの側面にすぎない。それは、恐慌が現實に發生するまでは、商品は價值通りに販賣されること、すなわち、恐慌は、有効需要の不足の結果でなくその原因であると考へられてゐる。困難は、決して市場の缺乏にあるのではなく、賃銀收得者と余剩價值收得者との間の、所得の不十分な分配にあるわけである。したがつて、もし、このような仮定をすてるとき、新たにどのような可能性の範圍がきり開かれるであらうか。これこそ、つぎの主題である。

\* このようなスウィージの敘述にたいする嚴密な「顯微鏡的穿鑿」については、本稿末尾掲載、参考文献(H)参照。  
 なお、J. Robinson は、産業予備軍、利潤率低下の理論を否定し、過少消費説を投資誘因の理論によつて補充すべしとする。拙稿、J・ロビンソンによる「恐慌理論」の批判、参照。

## 五

スウィージは、Realization Crisis が、*rather* Disproportionality と Underconsumption より生ずる恐慌にわたる。まづ、前者から始めよう。さて、いかなる經濟理論の学派といえども、一般的恐慌や過剰生産が、生産過程および流通過程における部分的攪亂より生ずることは、否定しないであろう。資本主義のもとにおいては、あらゆる商品が價值通りに販賣されるときは適當な比率を、資本家は *a priori* に知りえないし、また、最高至上の計畫によつて規定されているわけでもない結果として、そこに生産の過不足があり、販賣價格となつてあらわれ、調整的傾向が作用する。しかし、試行錯誤によつて見出される販賣價格と價值とのこの一致は、せいぜい *anathem* で一時的にすぎないのであるが、古典学派は、調整の過程が圓滑であり、かつ繼續的であるから、この部分的な過剰・過少生産の状態から、一般的攪亂が生ずることはないと考えていたのではなからうか。しかし、果して、この條件が、一般的にみたされるといふ保證があるだろうか。もし、これが否定されるならば恐慌は、生産部門間における不比例性——資本主義的生産の無計畫的・無政府的性格すなわち意識的規制の缺如——にその原因をもとめることができる。スウィージによれば、この不比例は、つねに恐慌の可能的原因であり、また、これは、殆んどつねに、その基本的原因の如何を問はず、あらゆる恐慌を複雑ならしめる要因であるとする (Ibid. p. 157)。現實の恐慌が、決してきまつきつた理論的な型にびつたり合致しないのは、一つに、このような理由によるものであつて、資本主義の無計畫性が

P・M・スウィージによる「運動法則」の把握

P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

ら生ずる不比例は、その性質上、一般的法則の形においては説明されえないという理由から、そのとり扱いは、マルクスの理論體系の範囲外にある [Ibid. pp. 157-158] と断定する。したがつて、不比例による恐慌の説明を、恰かも恐慌にたいする唯一のマルクス理論であるかのごとく提言することは、誤りであつて、恐慌が生産過程における不比例のみにもとづくとするれば、ただこの災難の原因を除去することによつて、恐慌は克服されるにちがいないであろうとみる。スウィーージーによれば、不比例説——その最も徹底せるのは Tugan-Baranowsky である——は、いまでは社会主義思想史の一齣であり、これに多くの注意をよせることは、死兒の齡をかぞえる類であり、それはただ第二義的な重要性をもつにすぎない [Ibid. p. 161] とみる。

\* スウィーージーは、不比例説の普及に主たる責任を負うものとして Michael Tugan-Baranowsky; Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901. をあげる。ツガンは、マルクスが提出したとみた恐慌の二つの説明すなわち、恐慌は、利潤率の低下と大衆の過少消費から生ずるといふ点を拒否し、とくに再生産表式と關聯して、不比例説を展開した。さらに、この新説にたいする信頼性を確定したものは Hilferding; Das Finanzkapital, 1910 である。

不比例説の批判としては Natalie Moszkowska; Zur Kritik Malerner Krisentheorien, 1935 Chap. V. 参照。

われわれは、ここで、大衆の過少消費から生ずる恐慌に移るのであるが、J. B. Clark が、最近では F. H. Knight の考えは、生産と消費との相互依存關係を否定している。しかし、果して、生産が、消費の水準や趨勢とは無關係に、無限に擴大しようという着想を無條件に支持できるであろうか。スウィーージーは、ここでまづ、つぎのごとき擴張再生産表式を展開する。<sup>\*\*</sup>

$$\begin{array}{l}
 C_1 + V_1 + S_1 \\
 C_2 + V_2 + S_2
 \end{array}
 + S \Delta C_1 + S_2 V_1 + S_n C_1 = W_1$$

$$\begin{array}{l}
 C_2 + V_2 + S_2 \\
 + S \Delta C_2 + S_n V_2 + S_n C_2 = W_2
 \end{array}$$

その均衡條件はつぎのとくである。

$$C_2 + S_2 C_2 = V_1 + S C_1 + S \Delta C_1 + S_2 V_1$$

さきに述べたごとく、社会的總資本の再生産と流通とが、如何にして行われ、この再生産表式の均衡的配分が、資本主義制度の現實のうちで、いかなる要因によつて攪亂されるか、これを説明するところに、マルクスの理論の課題があつたとみてよい。スウィーージーは、さきに批判の俎上にのせた Tugan-Barnowsky が、消費と恐慌との關係のマルクス解釋について最上の鍵を興えている意味において、再びその所論をとりあげ、この再生産表式から彼が導きだした驚くべき結果、すなわち、第一、もし、年々資本に追加される余剰價值部分が、各種の産業ならびに部門間に、適當な比例で分配されないならば、恐慌は必らずその結果として發生し、第二、資本の増分が適當な比例で分配されるならば、恐慌の生ずる原因が存しない、だから、この表式は、恐慌の原因となるもの（不比例）と、その原因でないもの（大衆の制限された消費）を同時に示している（Handelskrisen, Chap. I. Theoretische Grundlagen des Marxismus, 1905, Chap. IX）點をとりあげる。スウィーージーは、この第二の論點、すなわち、<sup>\*\*\*</sup>表式が過少消費の不可能性を説明するに役立つという點に批判を加え、もし、再生産の均衡條件が、需給の均衡という仮定から誘導されたものであることを想起すれば、彼の所論は、*tautology* にすぎぬとみる。彼の過誤は、この表式分析から演繹される歸結が、現實世界の再生産構造をあらわすものと考えた飛躍にあり、「擴大再生産が、社会的消費がいかに低くあろうとも、無際限に進行し、過剰生産が生じない」という結論は、絶対に支持し難いとする（Ibid. p. 106）。つづいて、生産と消費との相互依存性を否定するツガンの理論が、マルキストの側からうけた不利な待遇に論及し、<sup>\*\*\*</sup>もろものツガン批判において、或は、消費需要が經濟の全構造を通じて、生産の巨大な齒車機構を運轉せしめる活動力

P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

であるとし、或は人間の消費の擴大が、生産の擴大を決定する、生産は人間の消費のための生産であり、そのためのものとしてとどまるとする。それぞれの思考の脊後に、生産過程が、その歴史的形態の如何をとわず、人間の消費のための財を生産する過程であり、また常にそうでなければならぬとする共通の觀念が働いていることを讀みとり、この根本的事實を無視せんとする試みが、現實からの逃避を意味し、したがつて理論的破綻に陥らざるをえないとみる。しかし、もし生産が消費のための生産であるとすれば、資本主義的生産の目的が剰余価値の増殖にある (Melior, I, S. 266) とするマルクスの見解と矛盾しないだろうか。スウィーージーはこの解決こそ、使用価値を創造する Natural-technical process として考えられた生産目的と、交換価値を増大する Historical system として考えられた資本主義の目的との間に、矛盾が存するという認識のうちに求めらるべきである [Ibid. p. 172] とし、この矛盾こそ、資本主義社会の基本的矛盾でなくてはならぬとする。われわれは、ここに傳統的な政治経済学が、資本主義的生産の主観的目的と、生産一般の客観的目的、すなわち効用の増大と一致するという考え方を抱くことによつて、資本主義をば永久不變とする思考に陥らざるをえない理由を見出すこともできるであろう。ともあれスウィーージーは、このような價值増殖過程としての「生産のための生産」と、使用価値の生産過程としての「消費のための生産」との矛盾と不均等發展における生産的消費と消費力との間の相対的獨立性を、どのように理解しているのであろうか。

\* M. Dobb; Introduction to Karl Rodbertus, Overproduction and Crisis (English trans. 1938) p. 15. F. H. Knight, The Quantity of Capital and Rate of Interest, Journal of Political Economy, Oct. 1936, p. 639.

\*\* ①②③の資本家の剰余価値の四分割——すなわち①資本家の消費を従來の水準にて維持する部分、S<sub>0</sub> ②彼らの消費を増大する部分、S<sub>1</sub> ③蓄積されて、追加的勞働者の雇傭に役立つ部分 S<sub>2</sub> ④蓄積されて不變資本のストックを増大する部分 S<sub>3</sub> への分割——のうち③④が、マルクスでの蓄積であり、近代景氣循環文献での投資は④のみであることを注目すべきである。なぜなら、古典派の經濟學者は、すべての蓄積が消費されると假定する誤りを犯し、近代理論家は、すべての蓄積は、投資されるとい

う假定をもつて、それと逆の極端に走つてゐるからである [Ibid. p. 131]

これからのスワイジーの敘述と關聯するが、再生産表式によつて蓄積過程を説明するに於いて、價值表式とともに、價格表式を採用してゐる点、さらにその過少消費傾向論の展開につれて、除々にこの表式から遠ざかつていく点は、むしろ彼の基礎理論とかなり一致する理論展開と解することが許されてゐるうか。もつとも、かかる解釋が許されないとするものが、マルキストの通説であるかのである。(本稿末尾掲載、参考文献(H)参照)

さらに再生産表式においては、現物形態のまま存続する固定資本は、捨象され、年々更新される部分のみがとりあげられてゐる。その残りの部分は、利潤の計算に考慮されるときに、減價償却準備金として有効需要に影響を及ぼすであらうが、この点を如何に考察すべきであるうか。ただ獨占の問題に關聯して、この点に若干觸れてゐるが [Ibid. p. 267, 277] 局部的考察に終つてゐる。

\*\*\* このつてのスワイジーの表式分析の視角からのツガン批判を詳述すれば、次のごとくである。いま社會的消費を不變のままであると、兩部門に蓄積が行われる場合を考えてみる。あらゆる蓄積は追加的不變資本の購入の形をとり、資本家は消費を増加してはならぬ。このことは  $S_{AC}$  および  $S_{AV}$  の零を意味し、均衡條件は  $V_1 + S_{C1} \parallel C_2 + S_{A2}$  となる。ところが、單純再生産表式において  $V_1 + S_{C1} \parallel C_2$  はいかなる場合にも眞實でなければならぬから、 $S_{A2}$  は零となる。すなわち、第二部門で蓄積が起らない。これは當初の假定と矛盾するから、かかる場合は不可能な場合であると結論しなければならぬようにみえる。しかし、スワイジーは、彼の結論が表式の組立における、ある非弾力性から起ることを指摘せねばならぬとして「消費財生産の絕對的な、しかし比較的輕微な減退と合致する生産手段の生産の増加を示す場合には、ツガンの推論は、妥當する」とみている。(本稿末尾掲載、参考文献(C)参照)

\*\*\* ツガンの批判として、このちのちを引用する。(Konrad Schmidt; Sozialistische Monatshefte 1901, II p. 673. Krausky; Die Neue Zeit. Jürg. XX, Bd. 2 (1901—2) p. 117. L. B. Boutin; The Theoretical System of Karl Marx, 1907, p. 249. R. Hiefelting; Das Finanzkapital, p. 355. note. Rosa Luxemburg; Die Akkumulation des Kapitals. Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus, 1922, p. 291. N. I. Bukharin; Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, pp. 76—7.

かくして、われわれは、スワイジー恐慌理論の核心、すなわち、過少消費傾向論を、マルクス經濟学の枠内に復

P. M. スワイジーによる「運動法則」の把握

位せしめんとする試みに入る。彼は、マルクスからの引用 (Kritik, S. 225, Kapital, III, S. 336, Mehrwert, I, SS. 377—9, III, S. 55) に *このように、さきの二つとく述べてゐる。すなわち、「各種の生産部門が相當の程度において、相互に明瞭な獨立性をもつてゐる資本主義のもとにおいてすら、生産手段は、それを消費財の生産に、直接もしくは間接に、窮局において使用する意圖なくしては、決して生産されることはないにもかかわらず、資本主義的生産の社会關係は、消費の制限を強制し、しかも同時に資本家を驅つて無制限の生産擴大を企てしめる。資本主義の基本的矛盾は、資本主義が、生産に意味を與えうる唯一のものである消費になら顧慮するところなく、生産を擴大するにある* [Ibid. pp. 173—5] と。この叙述は、資本構成の高度化は、生産手段にたいする需要をうみ、消費手段の生産に比較して生産手段生産が急速に増大すること、換言すれば、第一部門が第二部門に比して急速に擴大すること——すなわち、不均等發展の必然性を指しているともみるべきで、スウィーージーの恐慌理論は、かかる不均等蓄積をもつて出發點としてみるとみてよいであろう。問題は、この資本主義的蓄積の不均等發展のうちにおいて、社会需要を消費需要に局限し、後者の減退から直ちに實現不可能すなわち、恐慌を結論できるであろうか。また、不均等發展は生産と消費の矛盾を一應解決しつつ、その發展においてかかる矛盾を激化していくのであろうか。この不均等發展の限界、すなわち、不均衡化を、生産的消費と個人消費にのみ限定できるだらうか。さらに、第一部門の生産と第二部門の消費との對應關係を繞つて、さきの利潤率の低下と資本の有機的構成の高度化の連鎖において、過少消費は、如何に位置づけられるであろうかであるとみてよいであろう。これらの困難な問題をば、スウィーージーは如何に解明するであろうか。彼はまづ、資本主義の生産を擴大せんとする衝動と、消費を制限せんとするその相關的關係の矛盾を強調する、かなり熟知された過少消費についてのマルクスの三つの章句 (Kapital, II, S. 316, III, SS. 272—273, III, S. 528 及び III, SS. 278—279, Mehrwert, II, S. 310) を關聯する) を引用し、マルクスが生産の中斷をば、資本家が商品

價值通り販賣することの不可能から生ずるものであるという確信を示しているとし、困難は、消費需要量の制限——低賃銀に加うるに資本家の蓄積の傾向による制限——に歸せられるという。しかしこの場合、起るべき批判にそなえて、スウィージーは、このことは、産出高の減退が、まづ消費財部門に起るということの意味するものでなく、何れの部門にまづ起るかは、生産手段の生産と消費財の生産との間の關係の形態如何によるとする〔Ibid. p. 176〕。さらに、スウィージーは、これらのマルクスの叙述から、諸生産資源の能力以下の利用という意味での生産停滞が、資本主義のもとにおける正常な事態とみなさるべきであることを意味するとし、ここから恐慌問題は、新しい脚光を浴びること、すなわち、「なにが恐慌と不況をもたらすか」という問題から「何が擴張をもたらすか」という反對の問題にも移りうること〔Ibid. p. 177〕しかも、後者が、恐慌問題において、前者に劣らぬ重要性をもつことを強調している。かくして、過少消費説が、再びその威信を回復し、マルクス主義經濟学の重要かつ異論のない諸原理のうちに、その地位を占めるものとなれば、慎重な定式化が必要であるとする。ただ需要、量的價值論に糸をひくスウィージーの分析が、ここでは再生産表式による部門分割の分析を離れて、集計概念を用いての分析に入ること指摘し、先を急ぐこととしよう。

\* 過少消費恐慌論にたいして、明確な解答を與えることは不可能である、とスウィージーはみる。そしてマルクスが、ただきわめて一般的な指示を與えるにとどまつたところに、論理的かつ詳細な理論を打立てるべきだが、どのマルクス主義的著述家も生産と消費との關係について余り成功したといえぬとする〔Ibid. p. 178〕。これからの展開で明確となるごとく、スウィージーは、この問題をば價值増殖過程と使用價值生産過程との間の直接的な對立關係にもとめていかのことしてある。

M. Dobb は、マルクスは、過少消費をもつて、恐慌問題の一つの様相ではあるが、しかし全体としては、余り重大な様相ではないとみ、過少消費にたいしては、利潤率低下の傾向のもつ役割に比して、完全に第二義的役割を與えていたとする (M. Dobb; Political Economy and Capitalism, p. 115) したがって、彼は本書におきても、〔Ibid. Foreword vi〕の点を指摘しているが、

P. M. スウィージーによる「運動法則」の把握

P. M. スワイジーによる「運動法則」の把握

スワイジー自らも、その批判に答えて、この部分が本書における *weakest parts* であることを認めている。(本稿末尾掲載、参考文献(1)参照)

\*\*\* スワイジーは、Otto Bauer; *Zwischen zwei Weltkriegen?* 1936. にあつて、過少消費と資本主義的生産の基本的特質と關聯性につき、その代數學的補論を試みている。とはいえ、この過少消費説の定式化に、満足しているわけでない。これにかんする立入つた議論については「經濟研究」第一卷第二號(本稿末尾掲載、参考文献(1))を参照されたい(日本版への序、譯書、一〇頁)としている。

\*\*\* このような總括的集計概念の採用は、蓄積の進展にともなう變動過程の分析において、生産部門間の不均等な蓄積を把握することを困難ならしめるという批判が直ちに起るであろう。なぜなら、實現を規定するものは、消費と投資の比例關係であり、しかも、蓄積一般ではなくて、不均等な形をとらざるをえない投資と消費の關係を問題とせねばならぬ限り、再生産表式の使用が強要されるからである。しかし、過少消費理論における *mon* の集計概念による表現について、スワイジーは辯解を試み、むしろ *mon* に消費要因を導入した試みが *failure* であつたとしている。(本稿末尾掲載、参考文献(1)参照)

スワイジーによれば、過少消費説の眞の任務は、資本主義が消費財の生産能力を消費財需要よりも、急速に擴張する内在的傾向をもつことを證明することにある。換言すれば、消費財の *potential* な供給と *potential* な需要との關係をゆがめるような仕方では、資源を利用する傾向があることを示す必要があり、この傾向は、二つの仕方のいづれかで、あらわれるとみる。第一は、生産能力が現實に擴張され、消費財の増大する數量が、市場にあらわれはじめるときになつて困難が表面化する。正常な利潤を生ずる價格において、供給が需要を超過する點を越えると、消費財の生産、もしくは追加的能力の生産、もしくはおそらくその両者が縮少せしめられる。かかる傾向は恐慌となつてあらわれる。第二は、追加的能力を生産するために利用されずにいる遊休生産資源がある。なぜなら、追加的能力は、それによつて生産される商品にたいする需要に比較して、過大となるであろうことが判明するからである。この場合には、その傾向は生産停滞となつてあらわれる。もし、過少消費の傾向が確定されうるならば、恐慌と停滞期間は、

ともに、これによつて説明することができる。さらに、この傾向に反對に作用する多くの諸力によつて、長期間この傾向が潜在的に作用せず、とどまりうるものが豫想される〔*Ibid.* p. 130〕——これが、スウィージの説く過少消費論の核心である。では、このような任務が、いかに遂行されるであろうか。われわれは、ここで、使用價値の生産過程と價値増殖過程について想起すべきである。スウィージーによれば、資本主義體制の運動が、窮極的に依存する基礎的事實は、資本家たちの致富への衝動である。それはヨリ多くの利潤の獲得と利潤のヨリ大なる部分の蓄積によつてみだされる。前者は、主として労働者一人當りますます多くの機械と原料を使用することによる、生産方法の漸次的改善を意味し、後者は、増大する全利潤のますます大なる部分を蓄積することを意味する。このことは、近代的用語によれば、余剩價値に比例して、蓄積は増大し、蓄積に比例して、投資が増大することを意味する。この間、資本家の消費増加は、全余剩價値に對して遞減的な割合で行われ、賃銀の増加は、全蓄積にたいして遞減的な割合で行われる。かくして、消費増加率（總消費にたいする消費増加分の比率）は、生産手段増加率（全生産手段にたいする投資の比率）に比して低下する。消費増加率の生産手段増加率にたいする比率は低下する。これが資本家の行動の特有の型から論理的に導き出される歸結であると。要するに、スウィージーのいわんとするところは、第一部門の擴大率にたいする第二部門の擴大率の低下、すなわち生産部門間の不均等發展にあり、したがつて、ここでは、正當にも不均等蓄積がその前提とされているとみてよいであらう。ところが、スウィージーによれば、資本主義生産には、いま一つの側面をもつ。すなわち、使用價値生産の自然的技術的過程としてのそれであり、かかるものとしては、生産手段の量と消費財の產出量との間、及び生産手段のストック（投資）の變化と消費財の產出高の變化との間には、一定の關係がなくてはならぬ。これらの關係は、窮極において生産の技術的性格によつて決定され、したがつて、生産方法の前進的發展とともに變化しうる。しかし、Such evidence as we have, however, strongly suggests a

remarkably high degree of stability for a reasonably well-developed capitalist economy. In other words, it appears that over long periods a given percentage increase in the stock of means of production will generally be accompanied by approximately the same percentage increase in output. (Cf. Carl Snyder: Capital Supply and National Well-being, American Economic Review, June, 1936. 論據とする。したがつて、生産手段の増加率にたいする消費財産出高の増加率の比率は、コンスタントであるとす<sup>\*</sup>。この歸結は、生産を消費のための有用財を生産する有機的かつ同時的な過程と考えることから導き出されるとする。かくしてこの二つの命題から、スワイージーは消費の増加は、消費財生産高の増加におくれる内在的傾向があると結論できるとする [Ibid. pp. 181—3]。しかもスワイージーによれば、この傾向は、恐慌が停滞かあるいはその兩者となつてあらわれる。このようにみてくるとき、スワイージーにとつては、過少消費が、まさに、不比例——消費財需要の増加と消費財の生産能力の増加との間の不比例——の一つの特殊な場合であると考えられる。しかし、この場合の不比例は、資本主義の内在的性質、すなわち、資本とその自己増殖が、生産の出発点及び終着点として、動機および目的としてあらわれることであり、生産は、資本のための生産にすぎず、その逆に、生産手段は、生産者たちの社会のために生活過程をたえず擴大再生産するためのたんなる手段ではない (Kapital, III, S. 278) ということから發生するとみる。最後に、スワイージーは過少消費は、別の面からみれば、生産手段の過剰生産であるから、兩者は同一の貨幣片の両面であるとして、過少消費——過剰生産——恐慌を定式化している。

\* ここでは、明かに、資本構成の高度化と生産手段、生産部門の不均等な發展とによつて、生産部門間の不均等な蓄積が進行し、短期的には、技術的條件を超えて、生産手段と消費財生産との比率がかなり變化することを一應無視している。第二の命題は理論的な論證からてなく、經驗的事實の上に論理が構成されている。さらに、こゝでいう生産手段は、いかなる部門に屬するものか

について明かでない。(本稿末尾掲載、参考文献(G)参照) スワイジーは、過少消費の観点からして、この点は、まして重要でないとみている(本稿末尾掲載、参考文献(I)参照)

スワイジーは、資本の有機的構成の高度化、すなわち、生産手段のストックと消費財生産との間の比率をコンスタントする思考は、可變資本にたいする不變資本の相対的な増加が、漸次的な長期の技術的に條件づけられた傾向であつて、新しい余剩價値の資本化する仕方に對して、この傾向が自ら適應するということは、到底期待できぬから、第一次接近として、この方法をとりとしてゐる。(本稿末尾掲載、参考文献(I)参照)

しかし、資本の有機的構成は、各生産部門間において複雑し、技術的條件が不變であつても、平均的な有機的構成は、高度化するからこの比率はコンスタントでないといえる。(本稿末尾掲載、参考文献(M)参照) この点について、E. D. Domar は、専ら集計概念をもちいるならば、資本のストックと消費財の生産高との間に、ある特定の關係を假定することは正しくないとし、資本のストックと總生産高との關係におきかえるべきだとしてゐる。(E. D. Domar; The Problem of Capital Accumulation, American Economic Review, Dec. 1948)

\*\*\* スワイジーは、不比例・過少消費と恐慌との一般的關係を正しく理解した唯一のマルクス主義的著述家は、V. I. Lenin と N. I. Bukharin とあるとする(Lenin; Kapital, II, appendix. Bukharin; Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, SS. 79—80)

Lenin は「社會の消費能力」と「諸生産部門の比例」——これらは個別的な獨立した相互に關聯のない諸條件では絕對にない。それとは逆に、一定の消費状態は、比例の諸要素の一つである」(Kapital, II, S. 562)と云う。しかし、この不比例は、生産部門間のそれであつて、需給の不一致が指摘されるであらう。(本稿末尾掲載、参考文献(G)参照)

\*\*\* かかる結論については、幾多の批判が浴せられるかも知れない。消費制限のもとにおける資本蓄積は、もともと必然的に不均衡に行われざるをえないのだから、資本蓄積の可能性を承認した以上は、不均衡の蓄積の可能性をも認めなくてはならぬ。

とすれば、二つの命題の間に直接的な矛盾關係を見出すことができるだろうか。さらに不均等發展の限界・不均衡化の契機としての過少消費が、資本の有機的構成の高度化——利潤率低下の連鎖において、どのような關聯をもち、また、過少消費はその連鎖においていかなる位置づけが可能であるか。さらに産業予備軍の理論は、如何にしてこの場合關聯してくるであろうか。最後に、そして、とくに強調したい点は、現實の恐慌の諸契機が諸々の現實の運動の形態によつて左右される以上、もしそれが、

P. M. スワイジーによる「運動法則」の把握

## P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

恐慌一般を示すものであるとしても、これらの契機は、恐慌の一般理論において當然問題とされるべきではなからうか。われわれは、それらの契機として、投機的作用、價格變動（例えば貨幣單位で測定された價格變動）投資活動（例えば投資以外の再投資の問題）利子率（これと資本の有機的構成と資本回轉率との關係）をあげなければならぬ。とくに蓄積過程の分析において、所得を源泉とする金融・銀行の創造資金を捨象しきれらるであらうか。

このように、過少消費を單なる傾向としてとらえるスウィーージーの立場は、つぎに展開する資本主義發展方向の阻止的要因に容易につながりうる基盤を與えるものとみてよいであらう。

このような過少消費恐慌理論を土臺にするとき、資本主義の運動法則について、如何なる結論が導き出されるであらうか。スウィーージーは、ひとは資本主義的崩壊を述べるにしても、その意味について、明瞭かつ明晰な概念をもっていないという。歴史的にみて、社会秩序の終焉は、崩壊の言葉によつて適切に表現できるのであらうか。むしろ、それは、社会の生産力のヨリ以上の發展にとつて、桎梏となることである以上、問題は、資本主義社会において作用しつつある分解力が、何かという點にあるのではなからうか。恐慌をもたらず諸力は、資本主義の發展につれて、ますます激烈となり、ついには不況はもはや、例外というより常態となる傾向があるであらうか。何よりも重要なことは、その發展の方向であつて、その終極的結果ではない筈である [Ibid. p. 215]。かくしてスウィーージーによれば、マルクスの業績の不完全さは、崩壊理論の缺如のうちにはなく、むしろ、資本主義の諸傾向についての分析の未完成のうちに見出さるべきであるとされる。このことを率直に認めるとしても、すでに豫感していたスウィーージーの所論の轉回がここに最も鮮かになつていくかのごとくである。かりに、スウィーージーの説くごとく、過少消費を單なる傾向としてとらえるとしても、それが、資本主義に内在的なものであるとすれば、われわれは、停滞こそ、資本主義的生産がつねにそれに向つて進みつつある常態であるといわねばならない。ところが、過去四世紀にわたつて、資本主義が多少の周期的恐慌や停滞をともしないつつも、巨大な擴張をなしとげてきたのは何故であらうかという反問を自ら提

起する。過少消費を強調するスウィージーにとつて、この解答は極めて明白であるかのごとくである。すなわち、それは、過少消費の傾向に反對に作用する効果をもつ諸力——資本主義的發展の現實の歴史的進路を支配するに有力なもの——が作用したからにほかならない。かくして、スウィージーは、その諸力の將來の作用の方向こそ、資本主義的發展を規定するもの、すなわち、その崩壊にたいする新しい阻止的要因にほかならぬという。ここに價值理論についての彼のむしろ量的價值重視の態度が、その本然の姿を再現してきたといえないだろうか。疑問を疑問としてまづ彼の説くその諸力について一瞥しよう。それは生産手段の増加率にたいする消費の増加率を上昇せしめる効果をもつもの——Population Growth, Unproductive Consumption, State Expenditure——と、生産手段の不比例的な増大から經濟的に分裂的な効果をとり除く力——New Industry, Faulty Investment——である〔Ibid. p.218〕。そして、これらのうち新産業・錯誤投資・人口増加は、衰退の兆を示しつつあるも、不生産的消費と國家支出は、漸次強まりつつあることを指摘する。さて、われわれは、近代の經濟学者が、過少消費の傾向を相殺するための國家活動の方向を擁護し、資本主義政府が最近一〇年間に付てきたことの大部分を、このような見地から解釋することを熟知している。スウィージーはいう——もし、われわれが經濟停滞への趨勢を逆轉せしめるのに成功しうるとすれば、なぜ、われわれは、失業・社会不安・尖锐な階級的及び國際的軋轢を、資本主義の前途に豫想しなければならぬのだろうか。なぜ、われわれは、政府の行動によつて經濟的繁榮を維持し、おそらく、たとえ漸進的にしろ、十分に成熟した社会主義秩序へ進化しつつある管理された資本主義の實現——靜穩裡に成熟した社会主義への移行——を考へてはならぬのだろうか。ところが、スウィージーによれば、漫性不況への傾向が窮局において、相殺的諸力を壓倒して、自らを貫徹するかどうかは、これまでの抽象のレベルにおける蓄積過程の解剖に加うるに、資本主義社会における國家の地位と機能・獨占資本・世界經濟についての周到な研究を斟酌してはじめて、これに答えるもののごと

## P・M・スウィージーによる「運動法則」の把握

くである。近年において提出された自由主義的資本主義改良のための各種の提案のうち、考慮に價するものは、J・M・Keyne の *The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936* の著作からとられたものであり、また、<sup>本邦本</sup> これらの提案の基礎的な考えは、何れの場合でも消費と投資にたいする社会的統制であるとみる。彼によれば一般的にいって、それらの提案の論理的貫性は、提案自體の根據の上においても、或は再生産過程のマルクス主義的分析の基礎の上においても争うことはできないのである。ケインズ派の自由主義的資本主義改良論の批判は、それらの理論の純然たる經濟論理から出發するのではなく、經濟学と政治的行動との間の關係、或はむしろ關係の缺如という誤れる仮定にある。ケインズ派の人々は、經濟體制をその社会的關聯のうちから抽きとり、そしてそれをあだかも修理所に送るべき一個の機械のごとくに、そしてそこで技術家としての國家によつて檢査されるかのごとくとり扱う〔*Ibid.* pp. 348-9〕。ここに彼らの誤謬があるという。かくして、われわれは、再生産の過程の理論に關する限り、課税と支出の適當な政策によつて、消費と蓄積の率を過少消費の傾向を相殺するように調整することが、國家にとつて可能でなければならぬとするスウィージーに導かれつつ、*Chronic depression* にたいする自由主義的改良の將來への可能性への道をこれらの視野から吟味するという極めて困難な仕事に向わねばならない。

\* スウィージーは、さらに恐慌は資本主義の *memento mori* であるかという問題をめぐつて、第十一章にて *Breakdown controversy* を展開していることを指摘しておかねばならぬ。

\*\* 蓄積理論において、資本の自律的發展とこれらの反對作用との關係こそ、最も詳細な分析を必要とするところではなからうか。變動、または動態の第一次的起動的な要因は、なおかつ依然として、經濟自體のメカニズムのうちにあるとみてよいのだろうか。おそらく、これらの反作用の位置づけは、スウィージーの發展理論において、それこそ一つの決定的な問題点として残るのではないだろうか。

\*\*\* スウィージーは、國家の階級調和理論に對立するものとしての階級支配理論を抱いている。すなわち、諸階級が歴史的發展の



## P. M. スウィージーによる「運動法則」の把握

つぎに、獨占と價格については、基礎理論で展開した quantitative-value relation が、獨占によつて阻害されるにしても、qualitative-value relation は、それによつて阻害されぬとみ [Ibid. p. 55] ついで、全部獨占、或は部分獨占についての客觀的價值法則を樹立せんとした近時の正統派經濟學理論の試みを顧りみると、獨占價格がいかなる点できめられるかを一般的に決定することが不可能であり、なんらかの應用可能性をもつ精確な理論を構成せんとすれば、多くの雜多な要因が一定の價格分析に介入せざるをえないことが指摘されねばならぬとする。しかし、獨占資本主義のもとにおける生産と價格に關する協定の類型については、近代經濟學における Oligopoly, Bifurcal monopoly として深く展開されている。この分析を、スウィージーのこの所論に立つて、われわれはどう解釋すべきであらうか。

さらに、獨占と蓄積については、獨占は、第一、余剩價值の一定量からの蓄積率にたいする影響を通じて、第二、蓄積された資本のほけ口にたいする影響を通じて、蓄積過程に深甚な影響を與えらるゝとくに、ここでわれわれの注目をひく点は、スウィージーが、「獨占者の投資政策は、その總体的利潤率もしくは追加投資それ自身にたいする利潤率によつてはなく、限界利潤率によつて左右される」と説く点である。[Ibid. pp. 275—6] (こゝでの限界利潤率とは、追加投資が産出高を増加し價格を引下げが故に舊來の投資にたいする利潤の減少をひき起すという事實を斟酌した上での追加投資に對する利潤率の意である [Ibid. pp. 275—6])

つぎに恐慌にたいする獨占の意義は、獨占によつて蓄積率が増大する限り、平均利潤率の低下傾向を促進し、過少消費の傾向を強化するという面である。獨占者が、自らの産業における限界利潤率によつて導かれ、また、それ以上の競争領域における利潤率が、押下げられるから、差引き投資決定を支配する利潤率の低下となり、獨占は、蓄積過程のこれまでの矛盾を強化する以外に、新たな矛盾を導入すると説く。

つぎに、商業は、蓄積にたいして三重の影響を與えらるゝとみる。すなわち、(一)余剩價值、したがつて蓄積率を減少せしめ、それに對應して消費率を増加せしめる。(二)商業資本家は、残る余剩價值を産業資本家と分けあうのであるが、總額が分割される部分の數が多ければ多いだけ、その平均額は小さくなる。(三)再生産過程の擴張は、商業資本の増大を必要として、これが投資のほけ口を提供するとみる。このことを要約すると、商業は、消費を増大せしめ、蓄積を減少させ、投資のほけ口を與えるから、過少消費の傾向に反對に作用することとなる。ところが、集中や獨占の發達の顯著な結果は、「獨立した商業の排除をまねき、商業活動の一部を全く不用ならしめ、残る部分の空費を節減する」(Franzkapitel, S. 264)

さらに、この獨占と流通費用との間には、いかに重要な關聯がある。販賣技術や廣告技術の驚くべき發達である。獨占のもとでは、配給業務の一部分だけが、價值生産的と考へることができ、他の部分は本質的に、狹義の販賣に類似し、後者とともに、ならぬの價值をも生産することなしに、價值を消盡するという屬性をもつ。このようにして、蓄積に向けうる余剰價值は、その膨脹した販賣並に配給機構の維持に向けられ、窮極には、資本擴張率の緩慢化、過少消費の傾向に反對に作用する有力な力の出現となり、勞働生産性の上昇と、獨占資本主義のもたらす配給方面の不均等な發達と、生活標準の向上とは、ここにきわめて廣汎な社會的政治的意義をもつ一つの發展——new middle class——を形成するに至るといふ。

スウィーージーは中間階級の導入によつて、所得を第一次生産所得のみでなく、複雑な交換取引を経てヨリ多數の階層へ所得が分配されることをとりあげているが、貨幣所得は、さらに、その後の移轉・流通によつて、著しく増大しうるであらう。これが過少消費にたいする反對作用と如何に關聯するであらうか。この点に關聯して、M. Dobbは、「フアキシズムの特徴をば、middle-class movementの發端にあるものとしてみる点」(Ibid. Foreword vi)に疑問を抱くが、O. Langeは、「フアキシズムにおける新封建的な要素がヨリ重視されるべきである」(The Journal of Philosophy, Vol. XL No. 14, July 1948, p. 380)と批判してゐる。(本稿末尾掲載、参考文献(D)参照)

\*\*\*\*\* スウィーージーは、この學派のアメリカの指導的の代表者として Alvin H. Hansen; Full Recovery or Stagnation?, 1938. Fiscal Policy and Business Cycles, 1941 を、さらに、公共政策にたいする意義を展開してゐる大衆的解明として John Strachey; A Programme for Progress, 1940 をあげてゐる。

## 六

翻つてみると、筆のおもむくままに、恐らく許しえない多くの誤解・偏見をおかしたことであらう。問題をば自らの享味中心に受取り、新進若冠の經濟學者の勞作を曲解したかも知れない。問題は、さきに述べたところで終るのではなく、むしろ、スウィーージーのねらうところは、マルクスによつて抽象されたこのような理論が、二〇世紀の現實の世界經濟を解明する model として妥當するかを嚴密に檢證するにあるかのごとくである。したがつて、むしろ

P. M. スウィーージーによる「運動法則」の把握

著者の意を體して、その生々しい現實世界について、さらに、詳細に筆を進むべきであろう。しかし、與えられた紙面はすでに著しく超過し、なおかつ、自らの關心が、その遙か手前に重疊している意味において、こゝらで一應のしめくりを與えることを許されたい。惟うに、近代アカデミー的經濟理論の所産を咀嚼し、純粹理論を濾過するにつれ、徐々に、マルクス理論に轉向せざるをえなかつたというスウィーージーが、本書で展開しているマルクス理論乃至その解釋を暫らくおくとしても、マルクス理論は、その出發點においても、また、その論旨の展開過程においても、如何なる點についても、その理論的優越性を、われわれに説得せしめるかについては、かならずしも疑問がないわけではない。理解に苦しむ論旨の飛躍乃至分析のたらざるところが、何ものかでうめられ、その力でおしきられているところこそ、とくに、とりあげて解明されねばならぬのではなからうか。或は、かくいうことが、マルクス理論にたいする理解の不足乃至曲解を意味すると難詰されるであろうが、われわれの關心は、マルクス主義文献をひろく涉獵し、検討するにつれて、スウィーージーの慧眼にこの點が如何に映じたかというところにある。スウィーージーの思考態度のうちに来來するものを探ることは、極めて困難ではあるが、その一つの糸が「有効需要の不足」という近代經濟學者の抱く根本問題についての吟味・反省にあつたといえないだらうか。そして、その久しきにわたる深い思考過程において、彼のたどりついた彼岸が、マルクス理論によるその把握であつたといえないだらうか。これまでのスウィーージーの論旨の叙述からして、おそらく、彼が近代經濟理論を峻拒し、マルクス主義的方法のみを意義ある經濟理論とみている面を強く浮彫したかも知れぬ。しかし、スウィーージーといえども、近代經濟學者が、ことごとく社会的意義なき分析を試みていると断定しているわけではない。このことは、スウィーージーが、その根本的な態度において、マルクス主義經濟学の傳統的武器にすぎりつつ、しかも、それにもかかわらず、マルクス經濟学と近代經濟学との關聯について、限りなき示唆を與えていることにも窺い知ることができ、その説くところ、著しく均衡論的であるかの

如き感を抱かせしめるあたり、一部からの厳しい批判を甘受せねばならぬであろうが、むしろそこに、われわれは、マルクス理論にたいする新しい批判とその擴充への本書の意義を認むべきであつて、たといその企てが、なお検討の余地あるにしても、價值から價格への轉化、過少消費説の復位、獨占資本主義の分析、國家理論の經濟學への導入などについてのその積極的な理論分析を輕視するべきではない。とはいへ、すでに、縷述してきたごとく、彼の所論には、幾多の疑問・不明瞭さをともなうことも否定できない。とくに、發展法則の分析において、スウィーリーの説くところが、實物資本の發展理論であつて、貨幣抜のそれであるという點であり、果して、現實の貨幣經濟がそれを骨格とすれば、ただちに認識されうるものであるといきれるかどうかである。また果して貨幣なき實物經濟的觀察に貨幣の Schlier を施すことによつて、解決されるかである。もし、運動法則のなかでの貨幣の働きを顧みることが、資本主義的貨幣經濟の眞の把握を意味するとすれば、彼のとく過少消費理論の復位こそ、この面からの考察を最も必要とするのではなからうか。したがつて、たとい、一彼の主たる關心が、資本主義社會の歴史的過程——その、Law of motion——を解明するための model としての妥當性いかにかつてゐる」[Ibid. Foreword V]とされているとしても、スウィーリーの社會的情熱を支えている model 自體に依然として、解かれざる分野の殘されていることを、われわれは銘記すべきであらう。

\* もちろん、この点につき、スウィーリーは、獨占資本主義のもとにおける資本集中を促進せしめるものとして、信用制度、株式會社制度をとりあげているが、「われわれは、資本蓄積の純貨幣的な問題は全然考慮しない」[Ibid. p. 205]とし、「信用制度の運動は、恐慌の附加的理由である」[Ibid. p. 157]とみていることは否定できない。もつとも、これらの缺陷は、都留重人教授の執筆にかかる補論 *On Reproduction Schemes* によつて補われて余りあるといえるであらう。 (一九五二・二四)

スウィーリーのこの書は、わが學會において、著しい反響をよび起し、幾多の紹介と論評がすでに試みられている。本稿では、紙  
P. M. スウィーリーによる「運動法則」の把握

P・M・スウィージーによる「運動法則」の把握

- (A) 風の制約から、それぞれについて敬意を表しえななかつた。左に筆者の眼に觸れたものを列挙しておくとどめたい。
- (B) 風早八十二「アメリカにおけるマルクス経済學のケインズ批判」(「思想の科學」第四號)
- (C) 大河内一男「マルクス主義經濟學の原理」(「思想の科學」第四號)
- (D) 小原敬士「マルクス主義恐慌理論と近代景氣理論」(「理論」季刊2)
- (E) 小原敬士著「アメリカ經濟學の諸形態」九、マルクス主義理論と近代經濟學
- (F) 杉山清著「資本論の經濟學的研究」第二篇
- (G) 追間眞治郎「價值論と唯物史觀」(「理論」季刊10-11)
- (H) 吉田義三「ホール・スキージー著、資本主義發展の理論」(「經濟研究」創刊號)
- (I) 山本二三丸「P・M・スウィージーによる恐慌の把握」(「經濟學」第二號)
- (J) P. M. Sweezy, In Answer to Criticisms on The Theory of Capitalist Development. (「經濟研究」第一卷第二號)
- (K) 吉田義三著「景氣變動論」
- (L) 山本二三丸著「恐慌論研究」
- (M) 吉田義三「再びスキージーの過少消費説について」(「經濟研究」第一卷第三號)
- (N) 柴山幸治「スキージー及びロビンソン兩氏の「マルクス恐慌理論」の解釋・批判」(「經濟評論」二六年一月號)
- (O) 波多野眞「アメリカ資本主義の類型と段階」——スウィージーのヒルファーターング批判によせて(金融經濟6)